

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月22日
【事業年度】	第9期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06)6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理財務部長 田原 永三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06)6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理財務部長 田原 永三
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	407,156	419,179	412,675	415,124	431,701
経常利益 (百万円)	68,759	69,392	61,873	67,654	94,763
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,014	41,892	45,393	39,502	56,434
包括利益 (百万円)	41,946	55,541	49,115	51,358	38,294
純資産額 (百万円)	721,485	752,922	777,837	800,434	816,713
総資産額 (百万円)	819,925	866,774	886,476	929,301	930,242
1株当たり純資産額 (円)	1,275.85	1,333.22	1,365.52	1,406.41	1,436.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.54	74.67	80.92	70.41	100.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	86.3	86.4	84.9	86.6
自己資本利益率 (%)	5.5	5.7	6.0	5.1	7.1
株価収益率 (倍)	16.7	19.4	17.8	29.3	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,247	60,589	69,896	68,167	65,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,225	34,968	24,344	59,834	26,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,160	23,677	21,098	21,884	22,236
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	54,344	58,745	84,957	73,337	88,919
従業員数 (人)	9,180	8,835	9,065	8,457	8,125

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	389,151	396,542	391,232	395,235	411,483
経常利益 (百万円)	69,611	76,205	70,798	81,471	108,168
当期純利益 (百万円)	44,368	54,602	56,404	55,418	73,233
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	561,417	561,417	561,417	561,417	561,417
純資産額 (百万円)	575,271	615,787	649,534	681,198	723,821
総資産額 (百万円)	674,081	730,669	757,144	804,725	836,091
1株当たり純資産額 (円)	1,025.45	1,097.67	1,157.83	1,214.28	1,290.26
1株当たり配当額 (円)	35.00	40.00	40.00	42.00	46.00
(内1株当たり中間配当額)	(15.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.08	97.33	100.54	98.79	130.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	84.3	85.8	84.6	86.6
自己資本利益率 (%)	7.9	9.1	8.9	8.3	10.4
株価収益率 (倍)	14.7	14.8	14.4	20.9	15.0
配当性向 (%)	44.3	41.1	39.8	42.5	35.2
従業員数 (人)	4,826	4,850	4,867	4,844	4,780

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

延宝6年 (1678年)	田邊屋五兵衛、大阪土佐堀に「たなべや薬」を看板に創業
1916年5月	大阪市北区に本庄工場を建設し、各種薬品の国産化体制に乗り出す
1925年8月	山口県小野田市に小野田工場を建設し、サリチル酸の生産を開始
1933年12月	個人組織の田邊五兵衛商店を株式会社に改組(資本金415万円)
1939年7月	大阪市淀川区加島に加島工場(現在の大阪工場)を建設
1942年9月	加島工場内に大阪研究所開設
1943年8月	社名を田邊製薬株式会社と改称
1949年5月	当社株式、東京・大阪両証券取引所に上場
1958年5月	本庄工場を閉鎖
1960年1月	埼玉県戸田市に東京工場・東京研究所を建設
1962年9月	台湾に台湾田辺製薬股份有限公司(現・連結子会社)を設立、海外での生産・販売に乗り出す
1970年1月	米国・カリフォルニア州サンディエゴにタナベU.S.A.社を設立
7月	インドネシア・バンドンにタナベ・アバディ社(現・連結子会社 2003年6月からタナベ インドネシア社に社名変更)を設立
1972年12月	ベルギー・ブリュッセルにタナベ ヨーロッパ社を設立
1987年7月	台湾に台田薬品股份有限公司(現・連結子会社)を設立
1990年11月	米国・カリフォルニア州サンディエゴにタナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A.社(現・連結子会社)を設立
1993年10月	中国・天津市に天津田辺製薬有限公司(現・連結子会社)を設立
1994年12月	東京工場を閉鎖
2000年12月	米国・ニュージャージー州ハッケンサックにタナベ ホールディング アメリカ社(現・連結子会社 2009年10月からミツピシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社に社名変更)を設立
2002年11月	動物薬事業を大日本製薬株式会社に営業譲渡
2003年12月	米国・ニュージャージー州ハッケンサックにタナベ ファーマ デベロップメント アメリカ社を設立
2005年10月	小野田工場を会社分割し、山口県山陽小野田市に山口田辺製薬株式会社を設立
2007年10月	三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社に社名を変更 合併により鹿島事業所、横浜事業所、かずさ事業所他を承継 また、主な連結子会社として株式会社エーピーアイ コーポレーション、株式会社ベネシス、MPテクノファーマ株式会社、株式会社バイファ他を承継
2008年10月	MPテクノファーマ株式会社が山口田辺製薬株式会社を吸収合併し、田辺三菱製薬工場株式会社に社名を変更
2009年4月	鹿島工場を会社分割し、田辺三菱製薬工場株式会社へ承継 株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式を三菱化学株式会社に一部売却し、同社は関連会社となる
10月	大阪工場を会社分割し、田辺三菱製薬工場株式会社へ承継
11月	タナベ ファーマ デベロップメント アメリカ社を清算
2012年10月	株式会社ベネシスの血漿分画事業を一般社団法人 日本血液製剤機構に譲渡
2013年6月	タナベ ヨーロッパ社の株式を株式会社エーピーアイ コーポレーションにすべて売却し、同社は関連会社となる
9月	カナダ・ケベック州のメディカゴ社の株式を取得し、同社を連結子会社とする
2014年4月	株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式のすべてを同社に売却
2015年2月	大阪市中央区に本社ビル建設
4月	田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場を沢井製薬株式会社に譲渡 タナベU.S.A.社を清算
2016年1月	シンガポールにMT ファーマ シンガポール社(現・連結子会社)を設立
2月	米国・ニュージャージー州にMT ファーマ アメリカ社(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、2016年3月末現在、当社および当社の関係会社である親会社、子会社28社（連結子会社28社）および関連会社1社の計31社で構成されており、主に医薬品事業を営んでおります。事業等の内容と各関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

[医薬品事業]

医療用医薬品、要指導医薬品および一般用医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を国内および海外で行っております。

医療用医薬品とは、医師もしくは歯科医師によって使用され、またはこれらの者の処方せんによって使用されることを目的として供給される医薬品をいい、一般用医薬品とは、医療用医薬品以外の医薬品で、一般消費者が薬剤師等による説明や相談を参考にしながら直接薬局・薬店等から購入して使用することを目的として供給される医薬品をいいます。また、要指導医薬品とは、医療用医薬品から一般用医薬品に移行して間もなく、一般用医薬品としてのリスクが確定していない医薬品をいいます。

当社グループにおいては、医療用医薬品の売上高が医薬品事業全体の9割以上を占めております。

なお、医療用医薬品および一般用医薬品の主要な製商品は以下のとおりであります。

	製商品名	効能・効果	2016年3月期 売上高
医療用医薬品	レミケード	関節リウマチ、クローン病、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎、乾癬、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎、腸管型・神経型・血管型ベーチェット病、川崎病	国内 694億円 海外 0億円
	タリオン	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴うそう痒	国内 169億円 海外 9億円
	テネリア	2型糖尿病	国内 142億円 海外 3億円
	セレジスト	脊髄小脳変性症における運動失調の改善	国内 142億円 海外 0億円
	メインテート	本態性高血圧症、狭心症、心室性期外収縮、慢性心不全、頻脈性心房細動	国内 135億円 海外 1億円
	シンボニー	関節リウマチ	国内 129億円 海外 13億円
	レクサプロ	うつ病、うつ状態、社会不安障害	国内 95億円 海外 -
	クレメジン	慢性腎不全時の尿毒症症状の改善、腎機能低下進展抑制、透析導入の遅延	国内 93億円 海外 -
	ウルソ	慢性肝疾患・C型慢性肝疾患における肝機能の改善、胆石の溶解等	国内 82億円 海外 8億円
	デバス	神経症、心身症、うつ病、統合失調症、筋収縮性頭痛、頸椎症、腰痛症における不安・緊張・神経衰弱・睡眠障害等	国内 73億円 海外 5億円
	ラジカット	脳梗塞急性期に伴う神経症候、日常生活動作障害、機能障害の改善、筋萎縮性側索硬化症（ALS）	国内 73億円 海外 0億円
	アンブラーグ	慢性動脈閉塞症に伴う潰瘍、疼痛、冷感等の虚血性諸症状の改善	国内 64億円 海外 11億円
	ヘルベッサー	本態性高血圧症、狭心症、異型狭心症等	国内 48億円 海外 65億円
ワクチン	ミールビック（麻しん風しん予防）、インフルエンザHAワクチン（インフルエンザ予防）、ジェービックV（日本脳炎予防）、テトラビック（百日せき、ジフテリア、破傷風およびポリオの予防）、水痘ワクチン（水痘予防）等	国内 391億円 海外 0億円	
一般用医薬品	フルコート	湿疹、皮膚炎等	国内 22億円 海外 -
	アスパラドリンク	肉体疲労時の栄養補給等	国内 9億円 海外 -

(国内)

医薬品は、当社から医薬品卸売業者を経て、病院・診療所等の医療機関、薬局等を通じ、患者さんに提供されております。一部他社からの仕入品がありますが、当社、製造子会社である田辺三菱製薬工場株式会社等が製造し、当社が医薬品卸売業者へ販売しております。なお、田辺製薬販売株式会社は、当社よりジェネリック医薬品等を仕入れ、医薬品卸売業者へ販売しております。また、当社は、吉富薬品株式会社に当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託しております。

(海外)

アジアにおいては、一部当社から原料の供給を受け、天津田辺製薬有限公司、ミツビシ タナベ ファーマ コリア社、タナベ インドネシア社が現地で製造・販売を行っております。また、台湾田辺製薬股份有限公司が製造し、一部を除き台田薬品股份有限公司を通じて現地で販売しております。

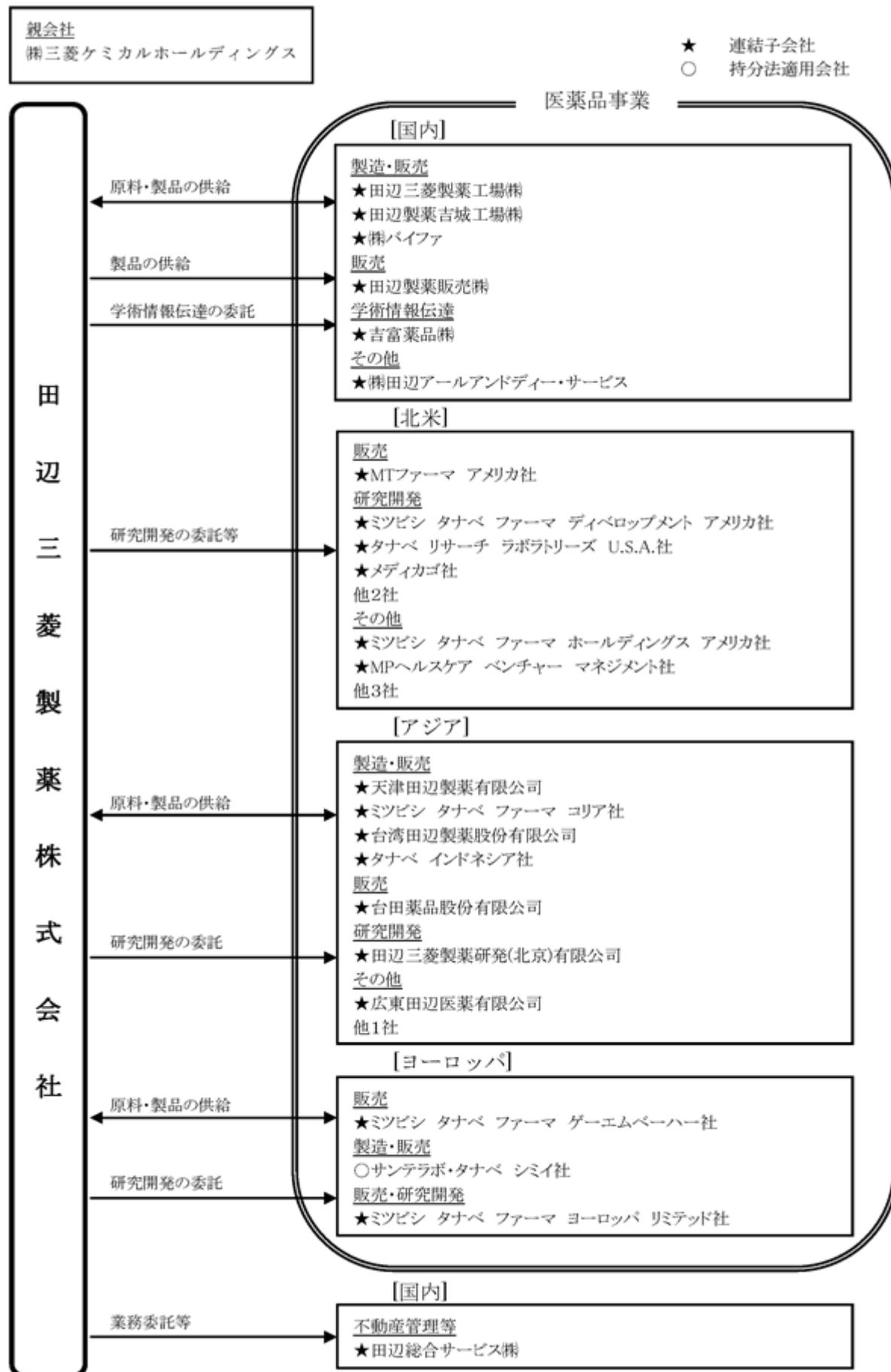
北米においては、当社はMT ファーマ アメリカ社に医薬品販売準備業務を、ミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ社およびタナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A.社へ研究開発業務を、それぞれ委託しております。また、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社が創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。加えて、メディカゴ社において、ワクチンの研究開発に取り組んでおります。

欧州においては、ミツビシ タナベ ファーマ ゲーエムベーハー社などが販売を行っております。また、当社はミツビシ タナベ ファーマ ヨーロッパ リミテッド社に開発業務を委託しております。

[その他]

医薬品事業の他、不動産管理等を国内で行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス (注)2	東京都千代田区	50,000	グルー プ 会 社 の 経 営 管 理	(被所有) 56.4	当社から資金の寄託を受けております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 田辺三菱製薬工場㈱ (注)4	大阪市淀川区	1,130	医薬品	100.0	当社から一部医薬品原料等の供給を受け、 当社に医薬品を供給しております。 当社から土地・建物等を賃借しております。 役員の兼任 1名
田辺製薬吉城工場㈱	岐阜県飛騨市	400	医薬品	100.0	当社に医薬品を供給しております。
㈱バイファ	北海道千歳市	100	医薬品	100.0	当社に医薬品を供給しております。 当社から資金援助を受けております。
田辺製薬販売㈱	大阪市中央区	499	医薬品	100.0	当社からジェネリック医薬品等の供給を受け ております。 当社から建物を賃借しております。
吉富薬品㈱	大阪市中央区	385	医薬品	100.0	当社から当社販売品の学術情報伝達業務の 一部を受託しております。 当社から建物を賃借しております。
㈱田辺アールアンドディー・ サービス	大阪市淀川区	44	医薬品	100.0	
田辺総合サービス㈱	大阪市淀川区	90	その他	100.0	当社から不動産管理、オフィスサービス等 を受託しております。 当社から土地・建物等を賃借しております。
ミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社	米国 ニュージャ ージー州	米ドル 167	医薬品	100.0	当社から米国事業の統括業務(当社グループの 米国における事業展開に関する目標・戦略の立 案・実行、米国子会社の経営管理等)を受託し ております。
MT ファーマ アメリカ社	米国 ニュージャ ージー州	米ドル 100	医薬品	100.0 (100.0)	当社から医薬品販売準備業務を受託しており ます。
ミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ社	米国 ニュージャ ージー州	米ドル 200	医薬品	100.0 (100.0)	当社から医薬品開発業務を受託しております。
タナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A.社	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 3,000	医薬品	100.0 (100.0)	当社から医薬品研究業務を受託しております。
MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社	米国 マサチューセツ ツ州	米ドル 100	医薬品	100.0 (100.0)	
メディカゴ社 (注)4	カナダ ケベック州	千加ドル 328,042	医薬品	60.0 (56.5)	医薬品の共同研究をしております。
メディカゴ R&D社	カナダ ケベック州	加ドル 500	医薬品	60.0 (60.0)	
メディカゴ U.S.A.社	米国 ノースカロライ ナ州	米ドル 99	医薬品	60.0 (60.0)	
MTPC ホールディングス カナダ社 (注)4	カナダ ケベック州	千加ドル 287,159	医薬品	100.0	
天津田辺製薬有限公司	中華人民共和国 天津市	千米ドル 16,230	医薬品	75.4	当社から医薬品原料等の供給を受けており ます。 当社から資金援助を受けております。
ミツビシ タナベ ファーマ コリア社	大韓民国 ソウル	百万ウォン 2,100	医薬品	100.0	当社から医薬品原料の供給を受けております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
タナベ インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 2,500	医薬品	99.6	当社から医薬品原料等の供給を受け、 一部医薬品を当社に供給しております。
台湾田辺製薬股份有限公司	中華民国台北市	千台湾元 90,000	医薬品	65.0	当社から医薬品原料等の供給を受けておりま す。
台田薬品股份有限公司	中華民国台北市	千台湾元 20,000	医薬品	65.0	
田辺三菱製薬研発(北京) 有限公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 1,000	医薬品	100.0	当社から医薬品開発業務を受託しております。
MT ファーマ シンガポール社	シンガポール	千星ドル 300	医薬品	100.0	当社から医薬品開発業務を受託しております。
ミツピシ タナベ ファーマ ヨーロッパ リミテッド社	英国 ロンドン	千ポンド 4,632	医薬品	100.0	当社から医薬品開発業務を受託しております。
ミツピシ タナベ ファーマ ゲーエムベーハー社	ドイツ デュッセルドル フ	千ユーロ 25	医薬品	100.0 (100.0)	
他3社(注)5					
(持分法適用関連会社) サンテラボ・ タナベ シミイ社	フランス パリ	千ユーロ 1,600	医薬品	50.0	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 清算手続中の広東田辺医薬有限公司、ウェルファイド・インターナショナル社およびその連結子会社であるアルファ・セラピューティック社であります。なお、ウェルファイド・インターナショナル社およびアルファ・セラピューティック社は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品	8,047
その他	78
合計	8,125

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、事業構造改革の推進に伴う早期退職者の募集に応じ、2016年3月31日付で退職した634名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,780	45.0	20.7	8,809

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、事業構造改革の推進に伴う早期退職者の募集に応じ、2016年3月31日付で退職した532名を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および国内連結子会社では、2016年3月31日現在4,775人の組合員を有しており、「U A ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)」ならびに「J E C 連合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)」に所属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

医薬品産業を取り巻く環境は、医療費抑制策の強化、創薬成功確率の低下等により、厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の連結業績は、導入に伴う一時金の支払や事業構造改革のさらなる推進を行った一方、重点品・ワクチンの増販およびジレニア・インヴォカナのロイヤリティ収入増に加え、自己免疫疾患治療剤および脂質異常症治療剤の導出に伴う一時金収入が発生したことが大きく寄与し、売上高および各段階利益ともに当社発足以来の最高となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
売上高	415,124	100.0%	431,701	100.0%
営業利益	67,133	16.2%	94,907	22.0%
経常利益	67,654	16.3%	94,763	22.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	39,502	9.5%	56,434	13.1%

(業績の分析については「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

(2) キャッシュ・フローの状況

(「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況」参照)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	134,745	15.6
その他	-	-
合計	134,745	15.6

- (注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	110,042	4.1
その他	43	2.4
合計	110,085	4.1

- (注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	431,322	4.0
その他	379	13.5
合計	431,701	4.0

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 （百万円）	割合 （％）	金額 （百万円）	割合 （％）
株式会社スズケン	69,188	16.7	64,121	14.9
東邦薬品株式会社	66,049	15.9	61,809	14.3
アルフレッサ株式会社	51,016	12.3	46,403	10.7
株式会社メディセオ	48,995	11.8	45,100	10.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「企業理念」である「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」のもと、「めざす姿」である「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」の実現に向けて、グローバル新薬の創製や海外事業展開、医療ニーズに対応する新たな事業機会の創出に挑戦しております。

また、すべての企業活動にあたっては、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実な企業活動を展開することを「企業行動憲章」に定め、当社グループの全役員および全従業員が最優先する行動の規範と位置付けております。

当社グループは、これら「企業理念」、「めざす姿」、「企業行動憲章」を経営の基本方針として、事業を展開しております。

「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」の総括

当社グループは、2011年に策定した「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」(2011年4月～2016年3月)を通じ、将来の成長ステージに踏み出すための事業基盤強化に取り組んでまいりました。

国内では新薬7品目の上市により品揃えを拡充するとともに、重点品である「レミケード」および「シンポニー」の育薬により、両剤合算の年間売上高で1,000億円(薬価ベース)を達成しました。また、海外では導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」、2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」が伸長して、そのロイヤリティ収入は当社の収益を支える柱となりました。さらに、研究・生産・本社機能などの集約・再編を実施し、筋肉質な経営体質への変革を加速させてまいりました。

しかしながら、当社の収益基盤である国内医療用医薬品市場において、当初の想定を超えた後発医薬品使用促進策の強化による長期収載品の著しい収益力低下、また、世界最大の医薬品市場である米国において、腎疾患領域の開発品中止による事業展開の遅延などもあり、中期経営計画11-15は未達に終わりました。

<中期経営計画11-15 2015年度数値目標>

	当初目標	実績
売上高	5,000億円	4,317億円
営業利益	1,000億円	949億円

当社グループは、「Move」をキーワードとし、「研究開発の変革」、「国内営業の変革」、「米国展開の変革」、「組織・行動の変革」の4つの変革に取り組み、中期経営計画11-15の戦略課題の遂行を加速させたうえで、次期中期経営計画の推進基盤となる体制構築についてもスピード感を持って進めてまいりました。

2015年11月、この基盤をさらに強化し、持続的成長に向けて自らの手で未来を切り拓いていくことをコンセプトとする「中期経営計画16-20 Open Up the Future」(2016年4月～2021年3月)を策定しました。

「中期経営計画16-20 Open Up the Future」

国内医療用医薬品を取り巻く事業環境は急激に変化しており、当社グループが持続的成長をめざすためには、世界最大の医薬品市場である米国における自社販売による事業基盤の早期構築および国内市場における育薬・営業強化を通じた重点品の価値最大化と重点疾患領域でのプレゼンスの向上が不可欠であります。

当社グループは、本中期経営計画において、「パイプライン価値最大化」、「育薬・営業強化」、「米国事業展開」、「業務生産性改革」を、未来を切り拓く4つの挑戦として設定し、「独自の価値を一番乗りでお届けする、スピード感のある企業」への変革を成し遂げていくとともに、「Open Up the Future 医療の未来を切り拓く」のキーコンセプトのもと、新たな医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献してまいります。

未来を切り拓く「4つの挑戦」

パイプライン価値最大化 独自の価値を最速で創り出す

<研究開発プロセスの改革 + 医療と創薬技術の拡がり>

- ・創薬シーズの導入や他社協業といったオープンシェアードビジネスに積極的に取り組み、創薬リソースを充実させるとともに、品目ごとに最適な手段を講じてPOC(Proof of Concept: ヒトでの新薬候補物質の有効性・安全性の実証)取得までの期間短縮を実現し、本中期経営計画期間中に10品目の後期開発品を創製します。
- ・自己免疫疾患領域、神経系疾患領域などの従来の研究開発領域に加え、ワクチンや稀少疾患にも着目して、アンメット・メディカル・ニーズを満たす新薬を継続的に創製し、強みを発揮できる領域でさらなるプレゼンスの向上に取り組みます。

- ・自社創薬力を軸に多様な協業・連携により、新たな創薬技術を用いた次世代の抗体・蛋白医薬品、核酸医薬品、ワクチンやガス医薬品などに取り組むとともに、再生医療、先制医療といった新たな医療へと創薬のフィールドを拡げていくことで、米国市場をメインターゲットとし、医薬品の創出機会を拡大します。

育薬・営業強化 独自の価値を患者さんにお届けする

<製品の価値最大化 + 営業プロモーションの強化>

- ・開発品の早期上市をめざすとともに、開発段階から製品ライフサイクルを想定した臨床試験を積極的に実施して、製品価値を最速で最大化させます。自己免疫疾患領域では、既存の重点品である「レミケード」および「シンボニー」のライフサイクルマネジメント施策によってシェアNo.1を堅持し、糖尿病・腎疾患領域では、重点品の「テネリア」および「カナグル」のエビデンス獲得と販路拡大をめざします。これらの施策により、2020年度までに国内医薬品の年間売上高3,000億円を達成し、新薬および重点品売上高比率を75%まで高め、さらなる成長につなげます。
- ・営業プロモーションの強化では、重点疾患領域の専門性をさらに高めるとともに、エリアマーケティングを推進することにより、地域ごとのニーズを把握し、基幹病院とかかりつけ医院の医療連携に貢献します。

米国事業展開 持続的成長基盤を構築する

<事業基盤の構築 + 製品ラインアップの構築>

- ・国内で2015年6月に筋萎縮性側索硬化症（ALS）の効能追加が承認された「ラジカット」（MCI-186）については、2016年度の米国での承認・上市をめざし、最優先事項として取り組みます。
- ・「MCI-186」を第一歩として、神経系疾患および稀少疾患での製品ラインアップを構築し、専門医に焦点を絞った販売体制など、必要な機能を整備します。また、米国の事業基盤拡充のためにM & Aを含め、本中期経営計画期間中に2,000億円以上を投資し、2020年度には米国売上高800億円を達成します。
- ・自社創薬に加え、アカデミア、ベンチャーおよび製薬企業との多様な協業形態により製品、開発品を獲得し、米国での製品ラインアップを構築します。

業務生産性改革 スピード感ある組織風土と利益創造体質の実現

<コストの低減 + 人材の活躍>

- ・業務プロセスの変革を継続し、国内連結5,000人体制（2016年3月末6,325名）をめざすほか、売上原価の最適化、経費節減によって、2020年度には2015年度からさらに200億円のコスト低減を実現します。
- ・研究、開発、MR、メディカル・サイエンス・リエゾンの生産性向上を追求するとともに、間接部門では精鋭化を徹底します。また、米国では事業拡大のための人的リソースを強化します。さらに、女性活躍推進を含めた多様な人材の活躍推進（ダイバーシティ&インクルージョン）に取り組みます。

これらの取組みを通じ、「中期経営計画16-20 Open Up the Future」の最終年度である2020年度につきましては、売上収益5,000億円、コア営業利益1,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益700億円、研究開発費800億円、海外売上収益比率40%をめざしてまいります（ ）。

また、本中期経営計画期間においては、国際財務報告基準（IFRS）適用での連結配当性向50%（ ）を目途に、中長期的な利益成長に基づいた配当を行ってまいります。これは現行の配当方針である連結配当性向50%（のれん償却前の連結配当性向40%）に対し実質10%の向上となります。

（ ）当社は2017年3月期第1四半期連結会計期間からIFRSを任意適用します。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創出へつなげる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、発売の可否および時期についても正確な予測は困難であります。また、現在の開発品についても、今後の非臨床試験や臨床試験などにより有効性や安全性の面で問題が明らかになった場合や、治療技術の革新や他の医薬品の上市などにより、医療経済上の有用性が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、一定の基準に合致した、限られた被験者を対象に実施されるものであり、厳しい安全性の評価を経た上で承認を取得する医薬品においても、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしもすべてを予見することはできません。市販後は、臨床試験より多様な背景を有する患者さんに使用されるため、それまでに経験したことのない新たな副作用が発現する可能性があり、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、販売の中止や被害者への多額な補償の発生により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

国内外の医療保険制度および薬価基準の改定に関わるリスク

医療用医薬品の販売は、診療報酬や薬価基準等の各種医療保険制度による影響を強く受けます。医薬品の公定価格である薬価基準あるいは同制度の改定、医療機関の医薬品使用動向に影響を及ぼす診療報酬改定、各種医療制度の改定および海外における同様の改定が行われた場合に、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品の売上に関わるリスク

当社医薬品に関して、競合する新製品の上市および当社製品の特許満了等による後発医薬品の上市、新規治療法につながる画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの公表などにより、当社製品の臨床使用における位置付けが相対的に変化した場合および当社製品の売上高の減少につながる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した場合には、係争に至ったり、当該事業の中止につながる可能性があります。また、当社グループが所有する特許等の知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携に関わるリスク

当社グループは、研究、開発、製造、物流および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出入、製造委委託、物流業務委託、販売委委託、共同宣伝・共同販売などを行っておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、ならびに製商品の供給が著しく遅延または停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製造・安定供給に関わるリスク

当社グループ内外の製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題発生や火災その他の災害による操業停止等により、製商品の供給が休止もしくは著しく遅滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関わるリスク

医薬品の研究、開発、物流および販売に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造、物流および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金融市場の変動に関わるリスク

(イ) 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は27.1%であります。また、当社グループが扱う製商品のうち、一部の製品に係る原材料ならびに商品については海外から直接輸入しております。為替レートが急激に変動した場合には、売上高の減少や仕入原価の上昇、為替差損の発生等に加えて、海外連結子会社の保有資産の減少につながるなど、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社グループは、当期末において有価証券965億円、投資有価証券498億円を保有しておりますが、その一部に流動性のある株式、債券等を保有しているため、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

環境安全に関わるリスク

事業活動で使用する化学物質等により環境に深刻な影響を与えた場合、環境改善に要する費用の発生、社会的信頼の低下および損害賠償責任等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関わるリスク

(イ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用のほかに製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 2008年1月に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「特措法」という）が公布・施行され、2009年4月10日には給付金支給業務に要する費用の負担の方法および割合が告示されたことより、当社はそれに従い費用を拠出しております。この費用負担に備え、285億円のHCV訴訟損失引当金を計上し、そのうち2016年3月末までに235億円を拠出済みであります。給付金支給対象者の見込数の増減や特措法の改正等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が費用負担する割合を定めた基準は以下のとおりであります。

1. 費用負担の割合

区分	当社負担割合
昭和60年8月21日から昭和62年4月21日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10
昭和62年4月22日から昭和63年6月23日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	3分の2
昭和59年1月1日以降に特定血液凝固第 因子製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10

2. 上記1の割合による拠出金以外に、定額拠出金として5,186,725千円

情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの機密情報を保有しており、不適切な取扱いによる漏えい等によりその情報が流出した場合、社会的信頼の低下を招くなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、天災などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医薬品製造販売事業であり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく「医薬品製造販売業」、「医薬品製造業」および「医薬品卸売販売業」の許可を取得し、医療用医薬品、要指導医薬品および一般用医薬品等の製造と販売を行っております。これらの中には、「麻薬及び向精神薬取締法」等の関係法規の規制を受けるものがあります。

また、海外においても医薬品製造販売事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しております。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また、各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

大規模な災害等に関わるリスク

大規模な災害、パンデミックおよび二次的災害により、当社グループまたは仕入先の製造・物流拠点、更には当社グループの原材料調達先および製造委託先が被災または操業停止となり製商品の供給が休止もしくは著しく停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの研究拠点および臨床試験実施機関等の被災、停電などの二次的災害により、研究および開発計画の進捗に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製造・物流拠点、研究拠点への通信やコンピューターシステムの障害などによっても同様に影響を及ぼす可能性があります。

親会社およびそのグループ企業との関係について

・三菱ケミカルホールディングスグループとの取引関係について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングス（以下、「MCHC」という）およびそのグループ企業（以下、MCHCとあわせて「MCHCグループ」という）の間では、

- ・ MCHCとの金銭消費寄託契約
- ・ 原材料等の仕入契約
- ・ 神奈川県横浜市の研究所建物等の賃貸借契約および業務委受託契約
- ・ MCHCグループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾契約およびその対価の支払
- ・ 研究委託契約および情報開示契約
- ・ 海外子会社に関係する業務委託契約
- ・ MCHC運営費用の負担に関する契約

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、取引条件を決定しております。

・ MCHCグループとの人的関係について

(イ) 役員の兼務について

MCHCグループの役員または従業員のうち、本書提出日現在、三菱化学株式会社の監査役1名が当社の監査役を非常勤で兼務しております。

なお、当社の代表取締役社長三津家正之はMCHCの取締役および株式会社地球快適化インスティテュートの取締役を非常勤で兼務しております。

(ロ) 出向者の受入について

当社グループは、各部門における業務連携等のためMCHCグループより若干名の出向者を受け入れております。

・ MCHCとの資本関係について

現在、MCHCは当社発行済株式数の56.34%の株式を所有していますが、経営上の諸決定事項について親会社である同社の事前承認を要する事項はありません。また、同社の当社持株比率は2007年10月1日から10年間原則維持されることになっており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

今後、MCHCグループとの取引関係や資本関係に変化が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入・供給(輸入)契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	ヤンセン バイオテック社	米国	抗ヒトTNF モノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売	一時金およびマイルストーン	1993年11月～当社が販売する間
	ヤンセン サイエンスイーズ アイルランド UC社	アイルランド	ヒト型抗ヒトTNF モノクローナル抗体製剤「シンボニー」の開発・販売	一時金およびマイルストーン	2006年8月～商業販売開始後、一定期間経過する日まで
	宇部興産(株)	日本	抗アレルギー剤「タリオン」の製造、販売	-	導入契約 2000年3月～特許有効期間が満了する日または商業販売開始後10年経過する日のいずれか遅い方まで 供給契約 2000年3月～2018年3月、以後1年ごとの自動延長
	一般財団法人 阪大微生物病研究会	日本	人体用ワクチンの販売	-	2014年10月～2017年10月
	持田製薬(株)	日本	日本における選択的セロトニン再取り込み阻害剤SSRI「エスシタロプラム」の販売権許諾	一時金およびマイルストーン	2010年1月～商業販売開始後10年間
	(株)クレハ	日本	米国を含む全世界(日本、他6ヶ国を除く)における慢性腎不全用剤に関する知的財産権の独占的実施許諾	一時金および売上高に対する一定率のロイヤリティ	2006年11月～各国または地域ごとに最終ロイヤリティ期間が満了する日まで
	(株)クレハ	日本	日本における慢性腎不全用剤「クレメジン」の独占的販売権許諾	一時金	2014年11月～2024年10月まで
	ファイザー(株)	日本	脳循環・代謝改善剤「サアミオン」の製造、販売	-	1984年3月～2013年12月、以後1年ごとの自動延長
	アストラゼネカ社	英国	抗潰瘍薬オメプラゾールに関する知的財産権の実施許諾	売上高に対する一定率のロイヤリティ	1982年9月～特許有効期間が満了する日まで
	三菱化学(株)	日本	1999年9月末時点において三菱化学が保有する「医薬事業」に関する知的財産権の独占的実施許諾	売上高に対する一定率のロイヤリティの支払期間は、2009年9月に終了	1999年10月～終了につき合意する日まで
	フォーラムファーマシューティカルズ社	米国	アルツハイマー病治療薬に関する知的財産権の独占的実施許諾	一時金および売上高に対する一定率のロイヤリティ	2009年3月～データ保護期間が満了する日、特許有効期間が満了する日または商業販売開始後10年経過する日のいずれか遅い方まで
アンジェスMG(株)	日本	米国におけるHGF遺伝子治療薬コラテジェンの独占的販売権許諾	一時金およびマイルストーン	2012年10月～当社が販売する間	

会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	ニューロクライン・バイオサイエンス社	米国	アジア(日本含む)におけるハンチントン病および遅発性ジスキネジアを適応症とするバルベナジン(VMAT2阻害剤)に係る知的財産権の独占的実施許諾	一時金、開発・販売マイルストーンおよび売上高に対する一定率のロイヤリティ	2015年3月～最終ロイヤリティ期間が満了する日まで
	リジェネロン アイランド社	アイルランド	日本を含むアジア(中国を除く)における抗NGF抗体ファシヌマブの独占的開発・販売権許諾	一時金およびマイルストーン	2015年9月～当社が開発・販売する間
	アケビア社	米国	日本を含むアジア(中国を除く)における慢性腎臓病に伴う経口貧血治療剤バダデュスタットの独占的開発・販売権許諾	一時金、マイルストーンおよび売上高に対する一定率のロイヤリティ	2015年12月～最終ロイヤリティ期間が満了する日まで

(2) 技術導入・供給(輸出)契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	ノバルティス・ファーマ社	スイス	日本を除く全世界における免疫抑制剤FTY720に関する知的財産権の実施許諾	1997年9月～発売後一定期間経過時まで
	ヤンセン ファーマシューティカルズ社	米国	日本、台湾およびインドネシアを除く全世界におけるSGLT2阻害剤TA-7284に関する知的財産権の独占的実施許諾	2000年8月～各国ごとに特許有効期間満了または商業販売開始後10年経過する日のいずれか遅い方まで
	第一三共(株)	日本	日本国内における2型糖尿病治療薬であるDPP-4阻害剤MP-513およびSGLT2阻害剤TA-7284の共同販売促進に関する戦略的提携	TA-7284の商業販売開始後10年経過する日まで 以後1年ごとの自動延長
	バイオジェン社	米国	日本およびアジアを除く全世界におけるスフィンゴシン1-リン酸(S1P)受容体機能的アンタゴニストMT-1303に関する知的財産権の独占的実施許諾	2015年10月～商業販売開始後、一定期間経過する日まで

(3) コ・プロモーション契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)および吉富薬品(株)(連結子会社)	持田製薬(株)	日本	選択的セロトニン再取り込み阻害剤SSRI「エスシタロプラム」の日本でのコ・プロモーション	2010年1月～商業販売開始後10年間

(4) 合併関係

会社名	合併会社名 及び所在地	相手先	国名	合併の目的
田辺三菱製薬(株) (当社)	メディカゴ社 (カナダ)	フィリップモリス・インベストメント BV社	オランダ	医薬品の研究開発

(5) 特許・ノウハウの譲渡契約等

当社は、当社が創出した脂質異常症治療剤（CETP阻害剤）「TA-8995」の導出先であるDezima Pharma B.V.（オランダ、以下「デジマ社」）に対する、Amgen, Inc.（米国、以下「アムジェン社」）による買収を受け、アムジェン社およびデジマ社との間で、新たに「TA-8995」に関する特許・ノウハウの譲渡契約ならびに将来契約を締結いたしました。

締結した契約の概要は、次のとおりであります。

(イ) 「TA-8995」に関する特許・ノウハウの譲渡契約

当事者：当社、デジマ社およびアムジェン社の投資子会社（オランダ）

締結日：2015年9月16日

発効日：2015年10月14日

契約の内容：当社が保有する日本およびアジアの一部を除く全世界における「TA-8995」関連特許ならびにノウハウのデジマ社への譲渡

(ロ) 将来契約

当事者：当社およびデジマ社

締結日：2015年9月16日

発効日：2015年10月14日

契約の内容：当社が保有する日本およびアジアの一部を除く全世界における「TA-8995」関連特許ならびにノウハウ譲渡後の当事者間の権利・義務に関する取り決め

契約期間：すべての特許が満了するまで、または全てのノウハウが公知となるまでのいずれか長い期間

6【研究開発活動】

当社グループは、世界に向けて新薬を継続的に創製するために、国内外で研究開発活動を推進しております。自己免疫疾患、糖尿病・腎疾患、神経系疾患、ワクチンの4つの領域を重点領域とし、「独自の価値を一番乗りでお届け」できる医薬品の創製に注力してまいります。また、創薬シーズの導入や他社協業といったオープンシェアードビジネスに積極的に取り組み、品目ごとに最適な創薬開発手段を講じてパイプラインを継続的に強化してまいります。

当連結会計年度は、「ラジカット」の筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis：ALS）について、日本および韓国で承認を取得しました。加えて、さらなる海外展開に向けて、米国での申請準備を進めてまいりました。また、「レミケード」の腸管型・神経型・血管型ベーチェット病および川崎病について、日本で承認を取得しました。

導出活動については、当社が「ジレニア」の後継品として、多発性硬化症やクローン病などで開発を進めている自己免疫疾患治療剤「MT-1303」について、バイオジェン社に日本およびアジアを除く全世界の開発・販売権を許諾しました。また、脂質異常症治療剤（CETP阻害剤）「TA-8995」については、導出先のデジマ社がアムジェン社に買収されたことに伴い、同剤の日本およびアジアの一部を除く全世界の特許・ノウハウをアムジェン社に譲渡しました。一方、導入活動については、リジェネロン社より抗NGF抗体「ファシヌマブ」（想定適応症：変形性関節症、慢性腰痛）の日本およびアジアの一部における開発・販売権を、また、アケビア社よりHIF-PH阻害剤「バダデュスタット」（想定適応症：腎性貧血）の日本およびアジアにおける開発・販売権をそれぞれ取得しました。このほか、メディミュン社とがん治療における抗体薬物複合体の共同研究およびライセンス契約を締結しました。

当連結会計年度における研究開発費は積極的な投資を行った結果、752億円となり、売上高に対する比率は17.4%となりました。

当連結会計年度の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2015年5月、「タリオン」（アレルギー性疾患治療剤）の小児適応追加について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年6月、「ラジカット」の筋萎縮性側索硬化症（ALS）について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年8月、「レミケード」の腸管型・神経型・血管型ベーチェット病について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年9月、TA-650（インフリキシマブ／国内製品名：レミケード）のクローン病、潰瘍性大腸炎、小児・クローン病、小児・潰瘍性大腸炎について、台湾で承認を取得しました。
- ・2015年12月、MCI-186（エダラポン／国内製品名：ラジカット）のALSについて、韓国で承認を取得しました。
- ・2015年12月、「レミケード」の川崎病について、日本で承認を取得しました。
- ・2016年2月、共同開発先の一般財団法人阪大微生物病研究会が「トリビック」の百日せきジフテリア破傷風感染予防（2期接種）について、日本で承認を取得しました。

なお、2016年5月、「レミケード」の乾癬の用法・用量の変更（増量および投与間隔の短縮）について、日本で承認を取得しました。

承認申請

- ・2015年4月、MP-513（テネリグリブチン／国内製品名：テネリア）の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。
- ・2015年7月、「レミケード」の乾癬の用法・用量の変更（増量）について、日本で申請しました。
- ・2016年3月、TAU-284（ベボタスタチン／国内製品名：タリオン）の小児・アレルギー性鼻炎、小児・アレルギー性皮膚炎について、中国で申請しました。

なお、2016年6月、MCI-186（エダラポン／国内製品名：ラジカット）のALSについて、米国で申請しました。

臨床試験の開始

- ・2015年5月、MT-1303（スフィンゴシン1-リン酸受容体機能的アンタゴニスト）のクローン病について、フェーズ2試験を欧州・日本で開始しました。

導出品の状況

- ・2015年6月、Wf-516のうつ病について、導出先のミネルバ・ニューロサイエンス社が、フェーズ2試験を欧州で開始しました。
- ・2015年11月、TA-7284（カナグリフロジン／製品名：インヴォカナ）とメトホルミンとの合剤（徐放性製剤）の2型糖尿病について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が米国で承認申請しました。
- ・2015年11月、MT-4580の透析患者における二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社、フェーズ3試験を日本で開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しているとおりであります。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債および収益・費用等の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と考えられる見積りや判断が行われることがあり、実際の結果は、見積りに特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	415,124	431,701	+ 16,577	+ 4.0%
売上原価	169,605	155,806	13,799	8.1%
売上原価率	40.9%	36.1%		
売上総利益	245,519	275,895	+ 30,376	+ 12.4%
販売費及び一般管理費	178,386	180,988	+ 2,602	+ 1.5%
営業利益	67,133	94,907	+ 27,774	+ 41.4%
営業外損益	521	144	665	
経常利益	67,654	94,763	+ 27,109	+ 40.1%
特別損益	4,977	10,451	5,474	
親会社株主に帰属する当期純利益	39,502	56,434	+ 16,932	+ 42.9%

売上高

売上高は前連結会計年度比+4.0%、165億円増収の4,317億円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
医薬品事業	414,686	431,322	+ 16,636	+ 4.0%
国内医療用医薬品	323,910	308,084	15,826	4.9%
海外医療用医薬品	23,031	25,238	+ 2,207	+ 9.6%
一般用医薬品	3,997	3,765	232	5.8%
医薬品その他	63,748	94,235	+ 30,487	+ 47.8%
その他	438	379	59	13.5%

医薬品事業は、前連結会計年度比+4.0%、166億円増収の4,313億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、血漿分画製剤の販売提携が2015年3月末をもって終了した影響などにより、前連結会計年度比4.9%減収の3,080億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤（即放性製剤）に係るロイヤリティ収入の増加や、バイオジェン社との自己免疫疾患治療剤「MT-1303」に関するライセンス契約、アムジェン社およびデジマ社との脂質異常症治療剤（CETP阻害剤）「TA-8995」に関する特許・ノウハウの譲渡契約による契約一時金の受取りなどにより、前連結会計年度比47.8%増収の942億円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比+41.4%、277億円増益の949億円となりました。

- ・売上原価率は、血漿分画製剤の販売提携終了、ロイヤリティ収入の伸長、契約一時金の受取りなどにより、前連結会計年度比4.8ポイント低下し、36.1%となりました。これに伴い、売上総利益は、前連結会計年度比303億円増益の2,758億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加などにより、前連結会計年度比26億円増加し、1,809億円となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は、前連結会計年度比+40.1%、271億円増益の947億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比+42.9%、169億円増益の564億円となりました。

- ・営業外損益は、為替差損などにより前連結会計年度比6億円減少しました。
- ・特別利益は、投資有価証券売却益134億円などにより141億円となりました。なお、前連結会計年度の特別利益は、主に固定資産売却益などにより136億円でした。
- ・特別損失は、早期退職者の募集に伴う割増退職金等152億円を含む構造改革費用163億円や減損損失44億円などにより245億円となりました。なお、前連結会計年度の特別損失は、構造改革費用などにより186億円でした。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
流動資産	603,649	657,253	+ 53,604
固定資産	325,652	272,989	52,663
資産合計	929,301	930,242	+ 941
負債	128,867	113,529	15,338
純資産	800,434	816,713	+ 16,279
負債純資産合計	929,301	930,242	+ 941

当連結会計年度末における総資産は9,302億円となり、前連結会計年度末比9億円増加しました。前連結会計年度末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末比536億円増加の6,572億円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券、無形固定資産などの減少により、前連結会計年度末比526億円減少の2,729億円となりました。
- ・負債は、主に未払金、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末比153億円減少の1,135億円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加が退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定の減少を上回り、前連結会計年度末比162億円増加の8,167億円となりました。自己資本比率は86.6%（前連結会計年度末84.9%）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業キャッシュ・フロー	68,167	65,188	2,979
投資キャッシュ・フロー	59,834	26,559	+ 33,275
財務キャッシュ・フロー	21,884	22,236	352
現金・現金同等物増減額	11,620	15,582	+ 27,202
現金・現金同等物期首残高	84,957	73,337	11,620
現金・現金同等物期末残高	73,337	88,919	+ 15,582

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは155億円の収入となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は889億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額などによる支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益などの収入要因が上回り、651億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入などにより265億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより222億円の支出となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備、研究開発設備を中心に設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産および無形固定資産計上ベース）は、121億80百万円であり、主な設備投資は、次のとおりであります。

田辺三菱製薬工場株式会社の吉富工場における製剤棟建設や小野田工場における注射剤再編工事などを中心に設備投資を行いました。

また、天津田辺製薬有限公司の微電子工業区工場における製剤棟建設は2015年6月に完了しております。

なお、当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみのため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪府中央区) (注) 2	医薬品	管理及び 販売業務	4,633	54	6,586 (2.2)	4	581	11,858	669
加島事業所 (大阪府淀川区) (注) 2	医薬品	管理・製造 及び研究 設備	5,729	773	8,993 (90.0)	9	965	16,469	576
戸田事業所 (埼玉県戸田市) (注) 2	医薬品	研究設備	4,265	203	5,782 (27.9)	-	1,862	12,112	333
横浜事業所 (横浜市青葉区)	医薬品	研究設備	3,508	6	999 (9.3)	-	1,455	5,968	321

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地につきましては連結財務諸表上の帳簿価額で記載しております。これは、2007年10月1日付で行った三菱ウェルファーマ株式会社との合併が逆取得に該当するためであり、個別財務諸表上の帳簿価額は、本社2,799百万円、加島事業所767百万円、戸田事業所775百万円であります。
- 3 上記のほか、株式会社エーピーアイ コーポレーションに製造設備として土地および建物等を貸与しており、年間賃貸料は594百万円であります。

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
田辺三菱 製薬工場(株)	小野田工場 (山口県 山陽小野田市)	医薬品	製造設備	5,393	3,589	3,146 (307.1)	9	415	12,552	393
	吉富工場 (福岡県築上郡 吉富町) (注) 2	医薬品	製造設備	1,068	1,780	- (-)	-	198	3,046	303

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額および面積を記載しておりません。なお、これらの土地を含む提出会社の所有する吉富事業所の土地の帳簿価額は460百万円であり、面積は471.8千㎡であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
田辺三菱 製薬工場(株)	小野田工場 (山口県 山陽小野田市)	医薬品	製剤棟耐震 強化工事	1,040	719	自己資金	2014年 3月	2016年 10月	-
田辺三菱 製薬工場(株)	吉富工場 (福岡県筑上郡 吉富町)	医薬品	製剤棟建設	10,878	3,873	自己資金	2014年 4月	2016年 6月	既存設備老 朽化に伴う 新設
田辺三菱 製薬工場(株)	小野田工場 (山口県 山陽小野田市)	医薬品	注射剤 再編工事	1,780	1,723	自己資金	2014年 5月	2016年 8月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年10月1日	293,820,069	561,417,916	5,738	50,000	-	48,036

(注)2007年10月1日付の三菱ウェルファーマ株式会社との合併(合併比率1:0.69)に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	79	36	265	508	7	16,396	17,291	-
所有株式数 (単元)	-	1,012,035	42,761	3,327,400	977,951	17	252,952	5,613,116	106,316
所有株式数 の割合(%)	-	18.03	0.76	59.28	17.42	0.00	4.51	100.00	-

(注)自己株式428,945株は「個人その他」に4,289単元および「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	316,320	56.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,438	4.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	12,065	2.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,199	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,254	1.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,176	1.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,602	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,552	0.81
田辺三菱製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町3丁目2-10	4,002	0.71
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	3,821	0.68
計	-	396,434	70.61

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第三位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,882,700	5,608,827	-
単元未満株式	普通株式 106,316	-	-
発行済株式総数	561,417,916	-	-
総株主の議決権	-	5,608,827	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番10号	428,900	-	428,900	0.08
計	-	428,900	-	428,900	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	707	1,441,109
当期間における取得自己株式	86	157,710

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りの請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	102	117,465	-	-
保有自己株式数	428,945	-	429,031	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売り渡した株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りの請求により取得した株式数および単元未満株式の売渡請求により売り渡した株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的成長の実現に向けた戦略的投資・研究開発投資を積極的に実施することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主還元についても安定的かつ継続的に充実させていくことを基本方針としています。

「中期経営計画11-15」期間では、連結配当性向50%（のれん償却前の連結配当性向40%）を目途に利益還元の充実に努めてまいりました。

なお、中間配当金と期末配当金の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。

当事業年度は、導入に伴う一時金の支払や事業構造改革のさらなる推進を行った一方、重点品、ワクチンの増販およびジレニア、インヴォカナのロイヤリティ収入増に加え、自己免疫疾患治療剤および脂質異常症治療剤の導出に伴う一時金収入が発生したことが大きく寄与し、売上高および各段階利益ともに当社発足以来の最高となりました。

このような状況と株主還元の基本方針を踏まえて、当事業年度の期末配当金を1株当たり2円増配の24円とし、中間配当金とあわせて、年間の配当金は1株当たり4円増配の46円とさせていただきます。

内部留保金の用途につきましては、研究開発、生産設備などの資金需要に備える所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年10月30日取締役会	12,341	22
2016年6月22日定時株主総会	13,463	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	1,462	1,480	1,556	2,185	2,442
最低(円)	1,029	1,030	1,210	1,365	1,815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高(円)	2,184	2,232	2,157	2,094	2,128	2,096
最低(円)	1,955	2,019	1,993	1,861	1,857	1,909

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		土屋 裕弘	1947年7月12日生	1976年4月 当社入社 1995年10月 当社社長室経営企画部長 1999年4月 当社執行役員社長室経営企画部長 2000年6月 当社執行役員経営企画部長 2001年6月 当社取締役経営企画部長 2003年4月 当社取締役研究本部長 2003年6月 当社常務取締役研究本部長 2005年6月 当社取締役常務執行役員研究本部長 2006年6月 当社代表取締役専務執行役員研究本部長 2007年10月 当社取締役副社長執行役員 2008年6月 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役 2009年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 2011年4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役 2014年6月 当社代表取締役会長 2016年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	485
代表取締役社長 社長執行役員		三津家 正之	1954年10月30日生	1982年4月 三菱化成工業(株)入社 2004年4月 ソイジーン(株)取締役社長 2007年4月 三菱ウェルファーマ(株)理事製品戦略部長 2007年10月 当社理事製品戦略部長 2008年6月 当社執行役員製品戦略部長 2009年6月 当社取締役執行役員製品戦略部長 2011年6月 当社取締役執行役員製品戦略担当 兼 製品戦略部長 2012年4月 当社取締役常務執行役員開発本部長 兼 メディカルサイエンス部長 2012年11月 当社取締役常務執行役員開発本部長 2014年4月 当社代表取締役専務執行役員経営戦略・経営管理担当 2014年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役(現任) (株)地球快適化インスティテュート取締役(現任) 2015年7月 当社代表取締役社長社長執行役員開発本部長 2015年10月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任)	(注)3	252
代表取締役 専務執行役員	創薬本部長 東京本社担当	子林 孝司	1955年9月28日生	1980年4月 当社入社 2004年4月 当社医薬営業本部営業企画部長 2007年10月 当社執行役員経営管理部長 2009年6月 当社取締役執行役員経営企画部長 2011年6月 当社取締役執行役員経営企画担当 兼 経営企画部長 2012年4月 当社取締役常務執行役員事業部門・社長特命事項担当 2014年4月 当社取締役常務執行役員研究本部長 2015年10月 当社取締役常務執行役員創薬本部長 2016年6月 当社代表取締役専務執行役員創薬本部長(現任)	(注)3	184

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	営業本部長	石崎 芳昭	1955年4月10日生	1978年4月 吉富製薬(株)入社 2007年10月 当社営業本部東京支店長 2008年6月 当社理事営業本部東京支店長 2009年6月 当社執行役員営業本部東京支店長 2010年4月 当社執行役員営業本部営業推進部長 2011年6月 当社執行役員信頼性保証本部長 2012年4月 当社常務執行役員信頼性保証本部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員信頼性保証本部長 2015年10月 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼 営業推進部長 2016年1月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	73
取締役 常務執行役員	育薬本部長 メディカルア フェアーズ第一 部長 渉外部担当	村上 誠一	1957年3月5日生	1980年4月 当社入社 2004年4月 当社医薬営業本部製品育成部長 2006年4月 当社執行役員医薬営業本部副本部長 兼 製品育成部長 2007年10月 当社執行役員営業本部製品統括部長 兼 レミケード部長 2008年10月 当社執行役員営業本部製品統括部長 兼 レミケード部長 兼 脳領域部長 2009年4月 当社執行役員営業本部製品統括部長 2009年6月 当社執行役員開発本部長 2010年4月 当社執行役員開発本部長 兼 開発企画部長 2010年6月 当社執行役員開発本部長 2012年4月 当社常務執行役員経営戦略担当 2012年10月 当社常務執行役員経営戦略担当 兼 事業開発部長 2013年1月 当社常務執行役員経営戦略担当 2013年10月 当社常務執行役員経営戦略担当 兼 ワクチン推進部長 2014年2月 当社常務執行役員経営戦略担当 2014年4月 当社常務執行役員営業本部長 2015年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 2015年10月 当社取締役常務執行役員育薬本部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員育薬本部長 兼 メディカルアフェアーズ第一部長(現任)	(注)3	94
取締役 常務執行役員	経理財務部長 購買部、広報 部、情報シス テム部担当	田原 永三	1958年7月3日生	1981年4月 三菱化成工業(株)入社 1998年2月 エムシーシーピーティーエー インディア社取締役 2010年4月 三菱化学(株)経理部長 2010年6月 同社理事経理部長 2012年4月 同社執行役員経理部長 2014年4月 当社執行役員経理財務部長 2015年6月 当社取締役執行役員経理財務部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員経理財務部長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		服部 重彦	1941年8月21日生	1964年4月 1993年6月 1997年6月 2003年6月 2009年6月 2011年6月 2012年3月 2012年6月 2012年7月 2015年6月	㈱島津製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役・取締役社長 同社代表取締役・取締役会長 当社取締役(現任) サッポロホールディングス㈱ 取締役(現任) ブラザー工業㈱取締役(現任) 明治安田生命保険相互会社取締役(現任) ㈱島津製作所相談役(現任)	(注)3	78
取締役		岩根 茂樹	1953年5月27日生	1976年4月 2005年4月 2007年6月 2010年6月 2012年4月 2013年6月 2013年6月 2016年6月	関西電力㈱入社 同社支配人原子力保全改革推進室長 同社執行役員企画室長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長執行役員(現任) ㈱きんでん監査役(現任) 当社取締役(現任) 関西電力㈱代表取締役社長 (2016年6月28日就任予定)	(注)3	-
常任監査役 (常勤)		柳澤 憲一	1950年6月2日生	1973年4月 2000年10月 2001年4月 2003年4月 2003年6月 2005年6月 2007年10月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2014年4月 2014年6月	当社入社 当社研究開発企画部企画部長 当社執行役員製品開発センター所長 当社執行役員開発本部長 当社取締役開発本部長 当社取締役執行役員開発本部長 当社取締役常務執行役員開発本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼 マーケティング部長 当社取締役専務執行役員営業本部長 東京本社担当 当社取締役専務執行役員社長補佐 当社常任監査役(現任)	(注)4	433
常任監査役 (常勤)		工藤 弘治	1958年1月3日生	1981年4月 2006年8月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2016年4月 2016年6月	三菱油化㈱入社 日本ポリケム㈱経理部長 三菱樹脂㈱経理部長 同社理事経理部長 同社執行役員経理部長 当社顧問 当社常任監査役(現任)	(注)6	-
監査役		西田 孝	1953年9月28日生	1976年4月 2004年6月 2007年6月 2007年10月	㈱三菱銀行入行 ㈱東京三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)執行役員 ㈱三菱ケミカルホールディングス常勤監査役 三菱化学㈱監査役(現任) 三菱ウェルファーマ㈱監査役 当社監査役(現任)	(注)5	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		福田 正	1953年3月4日生	1986年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 第一法律事務所(現弁護士法 人第一法律事務所)入所	(注)6	-
				2015年6月	神栄(株)取締役(現任) (株)エクセディ監査役(現任)		
				2016年3月	弁護士法人第一法律事務所代 表社員(現任)		
				2016年6月	当社監査役(現任)		
計							1,660

- (注) 1 取締役 服部重彦および岩根茂樹の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 西田孝および福田正の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2016年6月22日から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 柳澤憲一氏の任期は、2014年6月20日から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 西田孝氏の任期は、2015年6月19日から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 工藤弘治および福田正の両氏の任期は、2016年6月22日から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、上記取締役のほか、2016年4月1日付で以下の14名を執行役員に任命しております。
- | | |
|---|-------|
| 常務執行役員 (事業部門担当(事業推進部・国際事業部・ヘルスケア事業部・
メドウェイ推進室担当)) | 和田 邦義 |
| 常務執行役員 (総務人事部長 ビジネスエキスパートセンター担当) | 平社 和之 |
| 執行役員 (営業本部長付) | 阿武 勉 |
| 執行役員 (法務知財部長 内部統制・コンプライアンス推進部担当 チー
フ・コンプライアンス・オフィサー) | 岡武 弘己 |
| 執行役員 (営業本部副本部長) | 中田 繁樹 |
| 執行役員 (営業本部九州支店長) | 吉川 哲男 |
| 執行役員 (CMC本部長) | 上野 裕明 |
| 執行役員 (営業本部副本部長) | 北山 克明 |
| 執行役員 (米国事業統括 グローバルビジネスディベロップメント統括 兼
ミツビシタナベファーマホールディングス アメリカ社長 ビジ
ネスディベロップメント部担当) | 田中 栄治 |
| 執行役員 (製薬本部長) | 田中 崇嗣 |
| 執行役員 (育薬本部副本部長 兼 ワクチン推進部長) | 菊地 松夫 |
| 執行役員 (営業本部営業企画部長) | 道関 滋 |
| 執行役員 (創薬本部副本部長) | 日水 幹夫 |
| 執行役員 (育薬本部育薬戦略部長) | 小林 義広 |
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選出しております。その略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
市田 龍	1952年4月2日生	1981年10月 太田哲三事務所(現新日本有限責任 監査法人)入所	- 百株
		1985年3月 公認会計士登録	
		2002年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任 監査法人)代表社員	
		2007年9月 新日本有限責任監査法人西日本ブ ロック長 兼 大阪事務所長	
		2013年7月 市田龍公認会計士事務所(現任)	
		2014年6月 (株)ダイセル監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」との企業理念と「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」とのめざす姿を掲げています。これらの実現のため、経営の意思決定の効率性・迅速性を確保するとともに、社外取締役による監視・監督および監査役の監査体制の充実によって、経営の透明性・客観性の確保を進めることにより、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する責任を果たし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを最重要課題と位置付けています。

当社グループは、この基本的な考え方のもと、「田辺三菱製薬コーポレートガバナンス・ポリシー」()を定め、これに基づき、最適なコーポレート・ガバナンス体制の実現に継続的に取り組んでおります。

当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社であります。上場を継続し、独立性を維持した経営を進めてまいります。

田辺三菱製薬コーポレートガバナンス・ポリシー：http://www.mt-pharma.co.jp/company/pdf/cg_policy.pdf

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。さらに、取締役会の諮問機関として、役員指名、報酬に係る任意の委員会を設置しております。

(企業統治の体制の概要)

当社は、経営の意思決定および監督機能における透明性と客観性を確保するため、社外取締役2名を含む8名(男性8名、女性0名)で取締役会を構成し、月1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行に関する事項の決定を機動的に行っております。また、執行役員制度を導入することにより経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化し、迅速かつ効率的な経営を行っております。業務執行機能に関しては、社長執行役員を含む役付執行役員等を構成員とする経営執行会議を原則月2回以上開催し、取締役会決議事項の事前審議ならびに社長執行役員の意思決定を補佐するための審議・検討を行っております。

監査役会は、監査役4名(男性4名、女性0名。うち社外監査役2名)で構成しており、取締役の職務の執行の監査、会計監査、会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割・責務を果たすにあたり、取締役会から独立した機関として客観的な立場から適切な判断を行っております。

さらに、当社は、役員指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立役員で構成する任意の委員会を設置、運営しております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、医療制度に基づく規制産業である製薬会社であり、その経営判断においては、薬事・薬業に係る深い知識と経験が求められます。このような状況の下、取締役会については、製薬業界における豊富な業務経験と見識等を有する取締役に加え、経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を有する独立社外取締役を構成員とすることで、経営の意思決定および監督機能における透明性、客観性を確保する体制としております。また、監査役会については、製薬業界における業務、経営に係る経験と見識等を有する監査役に加え、財務・会計、法律等の分野における経験と高い専門性を有する独立社外監査役を構成員とすることで、取締役会から独立した機関として客観的な立場から適切な監査を行うことができる体制としております。

以上の点から、現時点においては、監査役会設置会社が当社にとって最も実効性の高い企業統治体制であると認識しております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

(内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況等)

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、本基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を行っております。また、年1回、取締役会において本基本方針の整備状況について報告を行い、必要に応じて見直しを行っております。

内部統制システム整備の基本方針

当社は、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」との企業理念を掲げ、国際創薬企業として、広く社会から信頼される企業をめざしている。この企業目的を継続的に達成するため、以下のとおり、当社および子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）の内部統制システム整備に関する基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の充実に向けての取組みを推進する。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、企業活動の健全性を確保するため、役員および使用人が企業活動を通じて最優先すべき規範である「企業行動憲章」および具体的な行動基準である「田辺三菱製薬グループ コンプライアンス行動宣言」を制定し、これに基づき自ら率先して法令・定款を遵守することにより、コンプライアンス体制を構築・運用する。
- (2) チーフ・コンプライアンス・オフィサーをコンプライアンス体制の統括責任者とし、コンプライアンス推進委員会、内部統制・コンプライアンスの推進に従事する部門を設置し、社内に確固たる遵法精神と高い倫理観の確立を図る。
- (3) 執行部門から独立した内部監査部門を設置し、各業務部門における内部統制状況の監視を行う。
- (4) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告システムとして、内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する規則に基づき運用を行う。
- (5) 情報開示に関する規則に基づき、会社情報の適時・適切な開示を行う。
- (6) 「田辺三菱製薬グループ コンプライアンス行動宣言」に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。
- (7) 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

会社保有情報の取扱いに関する基本方針を定めた情報セキュリティや社内文書の管理に関する規則に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態とする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクマネジメントに関する規則に従い、事業の推進に伴うリスクの所在・種類等を把握し、それぞれの担当部署にて必要な対応を行う。また、リスクに組織横断的に対応するため、リスクマネジメント委員会を設置してリスクの軽減を図る。
- (2) リスクが現実化し重大な損害の発生が予測される場合には、リスクマネジメントに関する規則に定めた体制により迅速かつ的確に対応する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を定期的開催し、業務執行の効率性を確保する。
- (2) 執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確化する。業務執行を担う取締役は執行役員を兼務する。
- (3) 経営執行会議を設置し、経営全般の業務執行に関する重要事項を協議する。
- (4) 中期経営計画、年度計画・年度予算に基づき、予算・業績管理を行う。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営に関する規則に基づき、コンプライアンス体制、リスク管理体制等のグループ内部統制システムを当社グループで共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告、承認等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

6．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役の職務を補助すべき使用人として、執行部門から独立した監査役室を設置し、監査役室の所属員に係る任命、評価、異動については、監査役会の意見を尊重する。
- (2) 取締役・使用人の職務の執行状況に関し、定期的に監査役に報告するための体制を定めるとともに、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実または取締役・使用人の職務の執行に関して不正行為もしくは法令・定款に違反する事実が発生し、または発生するおそれがある場合には、遅滞なく監査役に報告する。
- (3) 前号により監査役へ報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない旨を定める。

- (4) 各種の重要会議への出席、関係部署に対する調査、重要案件に関する決裁書の閲覧、監査役からの面談および情報開示の要請への積極的な対応など、監査役の監査が実効的に行われる体制を当社グループ内に整備する。
- (5) 監査役の職務の執行に必要な費用について、監査役会の意見に基づき予算化し、監査役の活動に支障が生じない体制とする。

(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

上記「内部統制システム整備の基本方針」の「5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおりであります。

監査役監査および内部監査の状況

各監査役は、取締役会、経営執行会議などの重要会議に出席しているほか、取締役・執行役員および各部門からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況（法令等遵守体制およびリスク管理体制等の内部統制システムを含む）の調査により、業務執行を監査しております。また、会計監査人から監査計画および監査方針の説明を受け、四半期ごとに監査実施内容とその結果を聴取し意見交換を行うとともに、必要に応じて、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、期末には「会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」に関する説明を受けております。さらに、内部監査部門の監査計画、監査実施状況、監査結果に関して毎月定期的に意見交換を行うとともに、財務報告に係る内部統制システムの評価結果の報告を受けております。

また、当社は、独立性および専門性の高い監査体制の構築に努めており、社外監査役には法律専門家である弁護士および銀行・証券会社出身者を選任しております。

さらに、監査役の職務遂行のサポートを行うため、業務執行から独立した監査役室を設置し、専任のスタッフを3名配置しております。

内部監査に関しては、執行部門から独立した監査部を置き、各執行部門における内部統制状況の監査を行っております。なお、監査部の人員は14名であります。

会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、当社の会計監査業務を担当する公認会計士は、小川佳男、遠藤健二および栗原裕幸であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士12名、その他17名となっております。

社外役員

当社の取締役および監査役については、選定の基本的な要件として、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け積極的に行動する者としております。

社外取締役については、かかる要件に加えて、経営の透明性・客観性をより確保し、取締役会の監督機能を強化するため、企業経営に精通する2名としており、その選任にあたっては、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たし、かつ以下記載の社外取締役に期待する機能・役割を果たすための時間を確保できる者を選任しております。

- ・ 経営の方針や経営改善について、会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から助言を行うこと
- ・ 経営幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと
- ・ 会社と経営陣・主要株主との間の利益相反を監督すること
- ・ 経営陣・主要株主から独立した立場で、主要株主以外の株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させること

社外監査役については、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たし、かつ独立の立場から経営の適法性・妥当性について監査を遂行するため、財務・会計、法律等に精通する2名を選任しております。

具体的な各社外役員の選任理由は次のとおりです。

- ・ 社外取締役の服部重彦氏は、企業経営者としての豊富な経験、科学技術に関する幅広い見識等を有しており、2011年6月の就任以降、当社取締役会において重要な事項に関し、客観的な視点から貴重な助言、提言を行うなど、取締役会の意思決定および業務執行の監督に十分な役割を果たしていることから、社外取締役に選任しております。
- ・ 社外取締役の岩根茂樹氏は、企業経営者としての豊富な経験、コーポレート・ガバナンスに関する幅広い見識等を有しており、これらの経験や知識を活かして取締役会の意思決定および業務執行の監督に十分な役割を果たすものと判断し、社外取締役に選任しております。

- ・社外監査役の西田孝氏は、銀行・証券業界における豊富な経験、財務・会計に幅広い見識等を有しており、これらの経験や知識を活かし社外監査役としての職務を適切に遂行していることから、社外監査役に選任しております。
- ・社外監査役の福田正氏は、弁護士としての豊富な経験、高い見識等を有しており、これらの経験や知識を活かし社外監査役としての職務を適切に遂行するものと判断し、社外監査役に選任しております。

(社外役員との関係)

社外取締役の服部重彦氏は、株式会社島津製作所の相談役ならびにサッポロホールディングス株式会社、ブラザー工業株式会社および明治安田生命保険相互会社の社外取締役を務めておりますが、同氏および各社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の岩根茂樹氏は、関西電力株式会社の代表取締役副社長執行役員および株式会社きんでんの社外監査役を務めておりますが、同氏および各社と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は2016年6月28日をもって、関西電力社の代表取締役・取締役社長に就任する予定であります。

社外監査役の西田孝氏は、当社の親会社・株式会社三菱ケミカルホールディングスの子会社である三菱化学株式会社の社外監査役を務めております。また、同氏は昨年まで三菱ケミカルホールディングス社の社外監査役、過去には当社と銀行取引のある株式会社三菱東京UFJ銀行に勤務しておりました。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、三菱ケミカルホールディングス社および三菱化学社と当社との間では、「4 事業等のリスク 親会社およびそのグループ企業との関係について」に記載のとおり取引を行っております。また、同氏は、三菱東京UFJ銀行を退職してから相当の期間が経っており、同氏を通じての同行と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の福田正氏は、弁護士法人第一法律事務所の代表社員、神栄株式会社の社外取締役および株式会社エクセディの社外監査役を務めておりますが、同氏および同法人ならびに各社と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

また、当社は、上記4名が当社の定める社外役員の独立性判断基準のほか、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしていることから、上記4名を独立役員として同取引所に届け出ております。

社外役員の独立性判断基準

1. 当社は、以下のいずれの要件にも該当しない社外取締役および社外監査役（会社法に定める社外取締役および社外監査役をいいます）を当社における独立役員として選任します。

(1) 親会社等・主要株主

親会社または主要株主

親会社または主要株主（それらの親会社および重要な子会社を含みます）において、現在または過去1年間、取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である者（重要な子会社についてはその社外取締役および社外監査役を除きます）

「主要株主」とは、当社株式の総議決権の10%以上を直接または間接に保有する株主をいいます。

過去要件については、2016年3月期決算に関する株主総会の終了時に発効します。

(2) 主要な取引先

直近3事業年度のいずれかにおいて、当社またはその子会社（以下あわせて「当社グループ」といいます）を主要な取引先とする者

「当社グループを主要な取引先とする者」とは、その年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けている者をいいます。

直近3事業年度のいずれかにおいて、当社グループの主要な取引先である者

「当社グループの主要な取引先である者」とは、当社グループに、当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者をいいます。

上記 または（それらの親会社および重要な子会社を含みます）において、現在または過去1年間、業務執行取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である者

(3) 会計監査人

現在または過去3年間において、当社グループの会計監査人またはその社員等である者

(4) コンサルタント

上記(3)に該当しない公認会計士、税理士または弁護士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから一定額を超える金銭その他の財産上の利益を得ている者

「一定額」とは、過去3年間の平均で年間1,000万円をいいます。

上記(3)に該当しない監査法人、税理士法人、法律事務所またはコンサルティング会社その他の専門的アドバイザーであって、当社グループを主要な取引先とする法人の社員等

「当社グループを主要な取引先とする法人」とは、過去3年間の平均で、その連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けている法人をいいます。

(5) 寄付先

当社グループから一定額を超える寄付または助成を受けている組織の理事（業務執行者に限ります）その他の業務執行者

「一定額」とは、過去3年間の平均で、年間1,000万円または当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額をいいます。

(6) 役員の相互就任先

当社グループから取締役を受け入れている会社（その親会社または重要な子会社を含みます）の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の重要な使用人

(7) 近親者等

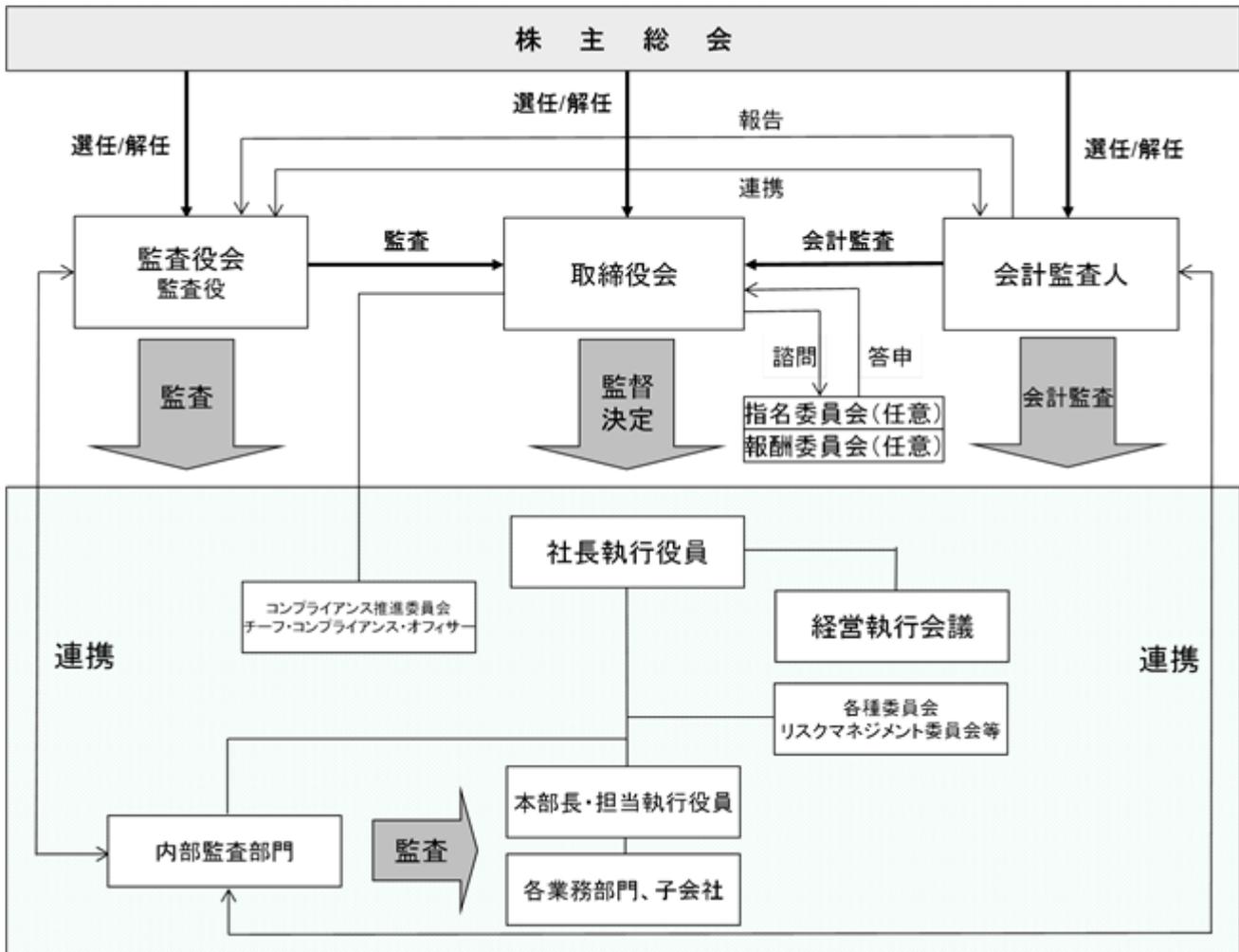
当社グループの取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人の配偶者、2親等内の親族または同居の親族

上記(1)ないし(6)に規定する者（使用人は重要な使用人に限ります）の配偶者、2親等内の親族または同居の親族

2. 当社は、独立役員の選任にあたり、前項各号の要件以外の事由により実質的に当社との利益相反が生じるおそれがある場合には、当該社外取締役または社外監査役を独立役員として選任しません。

以上

コーポレート・ガバナンス体制図



役員報酬

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く。)	326	8
監査役(社外監査役を除く。)	71	2
社外役員	45	5

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬について、業績と連動性のある算定方式を採用しております。報酬決定にあたっては、株主総会で決議を得た範囲内で、取締役会において取締役の報酬算定の具体的基準を定め、これに従って決定することにより透明性の確保を図っております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄、36,987百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス(株)	3,573,456	7,254	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)スズケン	1,407,447	5,674	継続的な取引関係の維持・拡大のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	2,225,812	3,772	継続的な取引関係の維持・拡大のため
塩野義製薬(株)	864,212	3,461	事業戦略における関係の維持・強化のため
(株)メディパルホールディングス	2,123,636	3,323	継続的な取引関係の維持・拡大のため
小野薬品工業(株)	244,000	3,313	事業戦略における関係の維持・強化のため
(株)ダイセル	2,030,495	2,909	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,655,296	2,429	継続的な取引関係の維持・拡大のため
日本新薬(株)	519,000	2,270	事業戦略における関係の維持・強化のため
参天製薬(株)	225,400	1,972	事業戦略における関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,144,880	1,894	金融取引関係の維持のため
長瀬産業(株)	1,110,684	1,747	継続的な取引関係の維持・拡大のため
久光製薬(株)	298,000	1,469	継続的な取引関係の維持・拡大のため
ニプロ(株)	1,166,000	1,335	継続的な取引関係の維持・拡大のため
ロート製薬(株)	650,000	1,110	継続的な取引関係の維持・拡大のため
大日本住友製薬(株)	711,759	1,013	事業戦略における関係の維持・強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	613,333	848	金融取引関係の維持のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	797	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)クオール	780,000	789	事業戦略における関係の維持・強化のため
日医工(株)	250,000	692	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,232,790	682	金融取引関係の維持のため
(株)大林組	568,800	443	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)伊予銀行	291,566	416	金融取引関係の維持のため
(株)ツルハホールディングス	40,000	368	継続的な取引関係の維持・拡大のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,095,980	6,764	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	608,000	3,647	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京海上ホールディングス(株)	256,500	1,164	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)スズケン	191,880	773	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)メディパルホールディングス	473,600	741	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,600	683	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス(株)	3,573,456	8,604	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)スズケン	1,548,191	5,921	継続的な取引関係の維持・拡大のため
小野薬品工業(株)	1,220,000	5,813	事業戦略における関係の維持・強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	2,225,812	4,805	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)メディパルホールディングス	2,125,732	3,788	継続的な取引関係の維持・拡大のため
ロート製薬(株)	650,000	1,332	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)クオール	780,000	1,318	事業戦略における関係の維持・強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,455,296	1,292	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	763	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)T & Dホールディングス	572,500	600	金融取引関係の維持のため
(株)ツルハホールディングス	40,000	442	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)CAC Holdings	431,000	353	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)山口フィナンシャルグループ	307,000	314	金融取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,616,400	271	金融取引関係の維持のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	67,252	31	継続的な取引関係の維持・拡大のため
MS & ADインシュアランスグループHD(株)	9,700	30	金融取引関係の維持のため
(株)十六銀行	82,000	27	金融取引関係の維持のため
アンジェスMG(株)	27,200	12	継続的な取引関係の維持・拡大のため
(株)クリエイトSDホールディング	3,600	10	継続的な取引関係の維持・拡大のため
イワキ(株)	45,929	8	継続的な取引関係の維持・拡大のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,095,980	4,743	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	608,000	3,122	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京海上ホールディングス(株)	256,500	974	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)スズケン	211,068	807	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)メディカルホールディングス	473,600	843	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,600	507	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)大分銀行	440,000	154	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	341	6	-	282

- 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
 純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式
 該当事項はありません。

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
広栄化学工業(株)	910,000	249
(株)イナリサーチ	135,000	92

その他

(取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役および監査役の責任免除)

取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(取締役選任の決議要件)

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	45	75	41
連結子会社	13	-	13	-
計	88	45	88	41

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、当社の連結子会社である三菱 タナベ ファーマ コリア社およびタナベ インドネシア社は監査証明業務に基づく報酬を、三菱 タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社はレビュー業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、当社の連結子会社である三菱 タナベ ファーマ コリア社およびタナベ インドネシア社は監査証明業務に基づく報酬を、三菱 タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社はレビュー業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)の導入に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)の導入に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、該当事項はありませんが、当社の会社規模や業種、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示の変更等へ対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同法人の行う有価証券報告書作成に関するセミナー等に参加しております。

なお、当社は2017年3月期の第1四半期より指定国際会計基準（以下「IFRS」という。）を任意適用する予定です。任意適用に向けて、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成するとともに、社内にプロジェクトチームを設置し、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 50,203	3 142,674
受取手形及び売掛金	130,331	121,288
有価証券	118,805	96,500
商品及び製品	63,566	52,623
仕掛品	582	552
原材料及び貯蔵品	20,943	22,456
預け金	192,758	193,147
繰延税金資産	8,319	7,287
その他	18,186	20,765
貸倒引当金	44	39
流動資産合計	603,649	657,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 34,480	1 31,432
機械装置及び運搬具(純額)	1 11,904	1 11,712
工具、器具及び備品(純額)	1 6,045	1 5,716
土地	34,689	33,188
リース資産(純額)	1 782	1 817
建設仮勘定	4,597	5,429
有形固定資産合計	92,497	88,294
無形固定資産		
のれん	81,517	70,515
ソフトウェア	4,275	3,680
その他	31,127	28,376
無形固定資産合計	116,919	102,571
投資その他の資産		
投資有価証券	2 76,328	2 49,835
繰延税金資産	763	6,052
退職給付に係る資産	15,730	8,170
その他	23,417	18,068
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	116,236	82,124
固定資産合計	325,652	272,989
資産合計	929,301	930,242

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,620	32,737
1年内返済予定の長期借入金	132	125
未払金	25,386	19,799
未払法人税等	19,758	17,451
賞与引当金	9,957	10,686
返品調整引当金	127	124
売上割戻引当金	11	13
その他	15,408	10,374
流動負債合計	105,399	91,309
固定負債		
長期借入金	894	713
繰延税金負債	9,776	7,532
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,700	1,564
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,731	2,522
HCV訴訟損失引当金	2,036	5,020
退職給付に係る負債	2,456	1,354
その他	3,875	3,515
固定負債合計	23,468	22,220
負債合計	128,867	113,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	275,325	307,075
自己株式	493	494
株主資本合計	776,018	807,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,929	11,875
繰延ヘッジ損益	105	4
為替換算調整勘定	105	3,813
退職給付に係る調整累計額	2,178	9,902
その他の包括利益累計額合計	12,961	1,836
非支配株主持分	11,455	10,782
純資産合計	800,434	816,713
負債純資産合計	929,301	930,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	415,124	431,701
売上原価	1, 2 169,584	1, 2 155,808
返品調整引当金繰入額	21	-
返品調整引当金戻入額	-	2
売上総利益	245,519	275,895
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,482	3,504
販売促進費	9,758	8,090
給料及び手当	31,438	30,999
賞与引当金繰入額	5,649	6,845
退職給付費用	1,277	270
減価償却費	1,673	1,848
研究開発費	2 69,600	2 75,293
のれん償却額	10,917	10,498
その他	44,592	43,641
販売費及び一般管理費合計	178,386	180,988
営業利益	67,133	94,907
営業外収益		
受取利息	1,577	1,801
受取配当金	774	1,159
持分法による投資利益	32	31
為替差益	379	-
受取賃貸料	220	238
その他	779	747
営業外収益合計	3,761	3,976
営業外費用		
支払利息	223	202
固定資産除却損	291	467
為替差損	-	463
投資有価証券運用損	300	547
出向者労務費差額	102	-
寄付金	1,522	1,409
その他	802	1,032
営業外費用合計	3,240	4,120
経常利益	67,654	94,763

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 12,023	707
投資有価証券売却益	1,069	13,425
関係会社株式売却益	4 560	-
特別利益合計	13,652	14,132
特別損失		
減損損失	5 2,565	5 4,453
構造改革費用	6 12,294	6 16,330
のれん償却額	7 3,504	-
HCV訴訟損失引当金繰入額	-	8 3,521
投資有価証券評価損	130	279
投資有価証券売却損	71	-
その他	65	-
特別損失合計	18,629	24,583
税金等調整前当期純利益	62,677	84,312
法人税、住民税及び事業税	29,805	30,768
法人税等調整額	4,416	613
法人税等合計	25,389	30,155
当期純利益	37,288	54,157
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	2,214	2,277
親会社株主に帰属する当期純利益	39,502	56,434

【連結包括利益計算書】

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	37,288	54,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,183	3,054
繰延ヘッジ損益	388	101
為替換算調整勘定	2,385	4,954
退職給付に係る調整額	5,852	7,724
持分法適用会社に対する持分相当額	38	30
その他の包括利益合計	14,070	15,863
包括利益	51,358	38,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,688	41,637
非支配株主に係る包括利益	2,330	3,343

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円：未満四捨五入）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	451,186	266,575	490	767,271
会計方針の変更による累積的影響額			8,313		8,313
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	451,186	258,262	490	758,958
当期変動額					
剰余金の配当			22,439		22,439
親会社株主に帰属する当期純利益			39,502		39,502
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,063	3	17,060
当期末残高	50,000	451,186	275,325	493	776,018

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,747	493	2,399	8,066	1,225	11,791	777,837
会計方針の変更による累積的影響額							8,313
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,747	493	2,399	8,066	1,225	11,791	769,524
当期変動額							
剰余金の配当							22,439
親会社株主に帰属する当期純利益							39,502
自己株式の取得							3
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,182	388	2,504	5,888	14,186	336	13,850
当期変動額合計	6,182	388	2,504	5,888	14,186	336	30,910
当期末残高	14,929	105	105	2,178	12,961	11,455	800,434

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位 百万円：未満四捨五入）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	451,186	275,325	493	776,018
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	451,186	275,325	493	776,018
当期変動額					
剰余金の配当			24,684		24,684
親会社株主に帰属する当期純利益			56,434		56,434
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	31,750	1	31,749
当期末残高	50,000	451,186	307,075	494	807,767

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,929	105	105	2,178	12,961	11,455	800,434
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,929	105	105	2,178	12,961	11,455	800,434
当期変動額							
剰余金の配当							24,684
親会社株主に帰属する当期純利益							56,434
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,054	101	3,918	7,724	14,797	673	15,470
当期変動額合計	3,054	101	3,918	7,724	14,797	673	16,279
当期末残高	11,875	4	3,813	9,902	1,836	10,782	816,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,677	84,312
減価償却費	9,028	8,838
減損損失	2,565	4,453
のれん償却額	14,421	10,498
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	510	803
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,887	4,626
HCV訴訟損失引当金の増減額(は減少)	598	2,984
受取利息及び受取配当金	2,351	2,960
固定資産除売却損益(は益)	11,823	240
構造改革費用	12,294	16,330
関係会社株式売却損益(は益)	560	-
投資有価証券売却損益(は益)	998	13,425
売上債権の増減額(は増加)	6,711	8,670
たな卸資産の増減額(は増加)	7,796	6,333
仕入債務の増減額(は減少)	502	1,660
未払金の増減額(は減少)	5,927	4,435
その他	1,744	2,720
小計	86,028	111,549
利息及び配当金の受取額	2,354	2,976
利息の支払額	241	323
特別退職金の支払額	-	15,282
法人税等の支払額	19,974	33,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,167	65,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	122,300	142,500
有価証券の売却及び償還による収入	95,871	183,800
定期預金の預入による支出	25,006	150,027
定期預金の払戻による収入	4,819	56,432
預け金の預入による支出	20,609	389
有形固定資産の取得による支出	12,976	11,861
有形固定資産の売却による収入	11,687	2,785
無形固定資産の取得による支出	1,503	1,153
投資有価証券の取得による支出	249	522
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,318	30,556
関係会社株式の売却による収入	7,600	-
会社分割による収入	-	3,323
事業譲渡による収入	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,467	-
その他	47	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,834	26,559

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,216	-
非支配株主からの払込みによる収入	2,564	2,783
配当金の支払額	22,439	24,684
非支配株主への配当金の支払額	570	113
その他	223	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,884	22,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,931	811
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,620	15,582
現金及び現金同等物の期首残高	84,957	73,337
現金及び現金同等物の期末残高	1 73,337	1 88,919

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度末における連結子会社は28社であり、主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社でありましたタナベU.S.A.社およびMPロジスティクス株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、当社の連結子会社であるミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社が新たに設立したMT ファーマ アメリカ社、当社が新たに設立したMT ファーマ シンガポール社の2社を、それぞれ連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるサンテラボ・タナベ シミイ社1社について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社でありましたタナベセイヤク マレーシア社は、清算が終了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津田辺製薬有限公司ほか4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合への出資	原価法 ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

当社および一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(ニ)売上割戻引当金

当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ)HIV訴訟健康管理手当等引当金

当社は、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

1996年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(ヘ)スモン訴訟健康管理手当等引当金

当社は、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(ト)HCV訴訟損失引当金

当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引

ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務等

(ハ)ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に15年で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」および「投資有価証券運用損」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,393百万円は、「固定資産除却損」291百万円、「投資有価証券運用損」300百万円および「その他」802百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」および「持分法による投資損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」130百万円、「持分法による投資損益(は益)」32百万円および「その他」1,842百万円は、「その他」1,744百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

減価償却累計額	184,798百万円	163,780百万円
---------	------------	------------

減価償却累計額には、減損損失累計額(前連結会計年度5,482百万円、当連結会計年度5,157百万円)が含まれております。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

投資有価証券(株式)	301百万円	265百万円
------------	--------	--------

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

現金及び預金	8百万円	7百万円
--------	------	------

信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
たな卸資産評価損	1,617百万円	574百万円

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
研究開発費	69,600百万円	75,293百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- 3 固定資産売却益

主に当社旧日本橋ビル跡地の売却に伴うものであります。

- 4 関係会社株式売却益

非連結子会社であったシミックCMO足利株式会社の株式売却に伴う売却益277百万円、および、持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式売却に伴う売却益283百万円であります。

- 5 減損損失

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、10,936百万円の減損処理を行いました。そのうち、2,565百万円を減損損失として、8,371百万円を構造改革費用として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 戸田寮 (埼玉県戸田市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
当社(旧株)ベネシス) 旧オサダノ寮・社宅 (京都府福知山市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
当社 中国支店(広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物等
当社 平野町1号ビル(大阪市中央区)	管理および販売業務	土地、建物及び構築物
田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場(茨城県神栖市)	製造設備	機械装置及び運搬具等
当社および田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場(茨城県神栖市)	製造設備等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等
当社 かずさ事業所(千葉県木更津市)	研究設備	土地、建物及び構築物等
当社 旧本社(大阪市中央区)	管理および販売業務	建物及び構築物等
当社 日本	医療用医薬品販売の 独占的権利	投資その他の資産 その他

内訳

・戸田寮（当社）

589百万円（内、土地396百万円、建物及び構築物193百万円）

当社戸田寮は、売却することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）に基づき算定しております。

・旧オサダノ寮・社宅（当社（旧株）ベネシス）

265百万円（内、土地178百万円、建物及び構築物87百万円）

旧オサダノ寮・社宅は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しております。

・中国支店（当社）

111百万円（内、建物及び構築物110百万円）

当社中国支店は、移転することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

・平野町1号ビル（当社）

1,215百万円（内、土地1,161百万円、建物及び構築物54百万円）

当連結会計年度において、当社は本社機能の集約・移転を実施しており、平野町1号ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）に基づき算定しております。

・鹿島工場（田辺三菱製薬工場株）

274百万円（内、機械装置及び運搬具264百万円）

不採算事業の整理の決定に伴い、田辺三菱製薬工場株の当該事業に関連する製造設備の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額いたしました。

・鹿島工場（当社および田辺三菱製薬工場株）

2,161百万円（内、建物及び構築物1,048百万円、機械装置及び運搬具901百万円）

鹿島工場は、売却することとなったため、当社および田辺三菱製薬工場株の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

・かずさ事業所（当社）

4,432百万円（内、土地1,870百万円、建物及び構築物1,845百万円、撤去費用690百万円）

かずさ事業所は、閉鎖の意思決定に伴い、将来遊休化する見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）に基づき算定しております。

・旧日本社（当社）

200百万円（内、建物及び構築物195百万円）

本社移転により、将来使用見込みのない固定資産が明らかになったため、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。

・医療用医薬品販売の独占的権利（当社）

1,600百万円（内、投資その他の資産 その他1,600百万円）については、事業環境等の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。

なお、当社の平野町1号ビル、旧日本社、かずさ事業所、当社および田辺三菱製薬工場株の鹿島工場の建物・製造設備等の減損損失については、構造改革費用に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、4,724百万円の減損処理を行いました。そのうち、4,453百万円を減損損失として、271百万円を構造改革費用として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 加島事業所研究2号館等 (大阪市淀川区)	遊休資産	建物及び構築物等
当社 加島事業所第2製剤棟 (大阪市淀川区)	製造設備	建物及び構築物等
当社 かずさ事業所 (千葉県木更津市)	遊休資産	建物及び構築物等
(株)パイファ 本社工場(北海道千歳市)	製造設備等	土地、建物及び構築物等

内訳

・加島事業所研究2号館等(当社)

846百万円(内、建物及び構築物等537百万円、撤去費用309百万円)

当社加島事業所研究2号館は、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額いたしました。また、同事業所内で進めている人員等の集約・移転に伴い遊休資産となる施設等につき、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しております。

・加島事業所第2製剤棟(当社)

184百万円(内、建物及び構築物等29百万円、撤去費用155百万円)

当社は拠点再編の一環として、加島事業所第2製剤棟で行っていた固形製剤製造機能の小野田工場等への移管および同施設へのCMC治験薬製造設備等の集約・移転を進めており、移管または転用される見込みのない設備について、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額いたしました。

・かずさ事業所(当社)

87百万円(内、建物及び構築物73百万円)

当社は拠点再編の一環として、かずさ事業所を本年3月末で閉鎖したため、移管または転用されなかった設備について、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額いたしました。

・本社工場(株)パイファ)

3,593百万円(内、土地858百万円、建物及び構築物2,019百万円、機械装置及び運搬具548百万円)

当社グループは、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤にかかる事業について生産再開の準備を進めておりますが、当期において再開計画に遅れが生じることが明らかになり、当社グループの現状を踏まえ、当該事業に係る計画を見直しました。

この結果、『治療用途から非治療用途に主軸を移行』したこと等から、従前の計画よりも事業規模が大幅に縮小する見込みとなり、将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減損処理いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しております。

なお、加島事業所第2製剤棟およびかずさ事業所の建物及び構築物等の減損損失については、構造改革費用に含めて計上しております。

6 構造改革費用

「中期経営計画11-15 ~New Value Creation」の戦略課題である「事業・構造改革の加速化」への取組みに伴い発生した費用であります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

<事業再構築>

・不採算事業の整理

連結子会社であった三菱製薬(広州)有限公司の事業撤退に伴う損失

関係会社整理損 1,413 百万円

海外事業の一部を中止したことに関連する損失

製造設備の減損損失 274 百万円

たな卸資産の整理損失 690

その他 32

< 拠点再編 >

・ 製造拠点等の再編

鹿島工場の売却等に関連する損失

建物・製造設備等の減損損失	2,161 百万円
撤去費用等の見積額	335
転籍加算金	507
その他	104

・ 本社機能の集約・移転

本社機能の集約・移転に伴い発生する費用

土地、建物及び構築物の減損損失	1,415 百万円
移転費用	843

・ 研究拠点の再編

かずさ事業所を閉鎖することに関連する損失

土地、建物及び構築物等の減損損失	4,432 百万円
その他	88

なお、構造改革費用に含まれる減損損失の内容については、「 5 減損損失」に記載しておりま
 ず。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

< 組織・人材 >

・ 早期退職者の募集

早期退職者の募集に伴う割増退職金等 15,282 百万円

< 拠点再編 >

・ 製造拠点の再編

加島事業所第2製剤棟の製造機能移管およびCMC治験薬製造設備等の集約・移転に伴い発生する費用

建物及び構築物等の減損損失	29 百万円
撤去費用の見積額	155

・ 研究拠点の再編

かずさ事業所を閉鎖したことに関連する損失

建物及び構築物等の減損損失	87 百万円
移転費用等	777

なお、構造改革費用に含まれる減損損失の内容については、「 5 減損損失」に記載しておりま
 ず。

7 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号）第321項の規定
 に基づき、のれんを一括償却したものであります。

8 HCV訴訟損失引当金繰入額

負担関係が新たに明確化したこと等に伴う、当社負担見積額の計上であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,367百万円	8,478百万円
組替調整額	76	13,422
税効果調整前	8,443	4,944
税効果額	2,260	1,890
その他有価証券評価差額金	6,183	3,054
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	522	180
組替調整額	1,129	331
税効果調整前	607	151
税効果額	219	50
繰延ヘッジ損益	388	101
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,171	4,954
組替調整額	786	-
為替換算調整勘定	2,385	4,954
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,549	11,934
組替調整額	1,632	925
税効果調整前	9,181	11,009
税効果額	3,329	3,285
退職給付に係る調整額	5,852	7,724
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	38	30
その他の包括利益合計	14,070	15,863

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	561,417	-	-	561,417
合計	561,417	-	-	561,417
自己株式				
普通株式	426	1	-	428
合計	426	1	-	428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,219	20	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月29日 取締役会	普通株式	11,219	20	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,341	利益剰余金	22	2015年3月31日	2015年6月22日

当連結会計年度（自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	561,417	-	-	561,417
合計	561,417	-	-	561,417
自己株式				
普通株式	428	0	0	428
合計	428	0	0	428

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,341	22	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	12,341	22	2015年9月30日	2015年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,463	利益剰余金	24	2016年3月31日	2016年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金	50,203百万円	142,674百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,552	118,004
取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する有価証券	28,000	43,000
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる 現金同等物(注)1	686	1,249
預け金に含まれる現金同等物(注)2	20,000	20,000
現金及び現金同等物	73,337	88,919

(注)1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内	793	1,197
1年超	903	3,185
合計	1,696	4,382

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期、長期ともに安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券および投資有価証券は、主に国債、満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。預け金は、主に親会社への寄託金であり、同社の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じ営業債権とネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約および通貨オプション取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

国債、満期保有目的の債券および寄託金は、主に高格付先のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限定しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務等については、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、国債および満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	50,203	50,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	130,331	130,331	-
(3) 有価証券および投資有価証券	189,743	190,073	330
(4) 預け金	192,758	192,758	-
資産計	563,035	563,365	330
(1) 支払手形及び買掛金	34,620	34,620	-
(2) 長期借入金（ 1 ）	1,026	1,065	39
負債計	35,646	35,685	39
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	157	157	-
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(203)	(203)	-
デリバティブ取引計（ 2 ）	(46)	(46)	-

（ 1 ） 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2016年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	142,674	142,674	-
(2) 受取手形及び売掛金	121,288	121,288	-
(3) 有価証券および投資有価証券	141,786	141,952	166
(4) 預け金	193,147	193,147	-
資産計	598,895	599,061	166
(1) 支払手形及び買掛金	32,737	32,737	-
(2) 長期借入金（ 1 ）	838	832	6
負債計	33,575	33,569	6
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	7	7	-
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,161	1,161	-
デリバティブ取引計（ 2 ）	1,168	1,168	-

（ 1 ） 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」を参照下さい。

(4) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」を参照下さい。

(注) 2 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	2015年3月31日	2016年3月31日
非上場株式	4,174	3,969
投資事業有限責任組合への出資金	1,220	580

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（2015年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	50,187	-	-	-
受取手形及び売掛金	130,331	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 公社債等	-	2,932	-	-
(2) その他	-	3,500	-	6,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 公社債等	7,300	6,400	-	-
(2) その他	111,500	-	-	-
預け金	192,758	-	-	-
合計	492,076	12,832	-	6,000

当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	142,663	-	-	-
受取手形及び売掛金	121,288	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 公社債等	-	2,749	-	-
(2) その他	-	-	-	2,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 公社債等	-	4,400	-	-
(2) その他	96,500	-	-	-
預け金	193,147	-	-	-
合計	553,598	7,149	-	2,000

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	132	134	167	129	89	375

当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	125	128	151	85	85	264

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	債券			
	公社債	2,949	3,213	264
	その他	8,501	8,694	193
	小計	11,450	11,907	457
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	債券			
	その他	1,000	873	127
	小計	1,000	873	127
合計		12,450	12,780	330

当連結会計年度(2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	債券			
	公社債	2,759	2,900	141
	その他	2,000	2,025	25
	小計	4,759	4,925	166
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	債券			
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,759	4,925	166

3. その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	52,024	30,042	21,982
	(2) 債券			
	その他	10,450	10,400	50
	小計	62,474	40,442	22,032
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	21	23	2
	(2) 債券			
	その他	3,298	3,300	2
	(3) その他	111,500	111,500	-
	小計	114,819	114,823	4
合計		177,293	155,265	22,028

当連結会計年度(2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	34,131	16,891	17,240
	(2) 債券			
	その他	4,438	4,400	38
	小計	38,569	21,291	17,278
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,959	2,148	189
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	96,500	96,500	-
	小計	98,459	98,648	189
合計		137,028	119,939	17,089

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,296	1,069	-
合計	1,296	1,069	-

当連結会計年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25,056	13,425	-
合計	25,056	13,425	-

5. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)

その他有価証券の株式について130百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

その他有価証券の株式について279百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	24,034	-	203	203
合計		24,034	-	203	203

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	115,689	-	1,161	1,161
合計		115,689	-	1,161	1,161

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	9,721	-	158
	合計		9,721	-	158

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	未収利息	635	-	7
	合計		635	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部を除く連結子会社は、確定拠出型年金制度と前払い制度による選択制度、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

当社は退職給付信託を設定しております。

なお、当社は、2011年4月1日付で適格退職年金制度(閉鎖型)から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	148,049百万円	157,873百万円
会計方針の変更による累積的影響額	12,876	-
会計方針の変更を反映した期首残高	160,925	157,873
勤務費用	3,122	2,987
利息費用	1,425	927
数理計算上の差異の発生額	2,987	4,737
退職給付の支払額	10,519	9,355
その他	67	11
退職給付債務の期末残高	157,873	157,158

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	162,761百万円	171,737百万円
期待運用収益	4,063	4,290
数理計算上の差異の発生額	10,580	7,197
事業主からの拠出額	4,696	4,304
退職給付の支払額	10,363	8,994
年金資産の期末残高	171,737	164,140

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	553百万円	590百万円
退職給付費用	75	144
退職給付の支払額	1	4
制度への拠出額	64	299
その他	27	23
退職給付に係る負債の期末残高	590	166

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	157,831百万円	157,588百万円
年金資産	171,989	164,807
	14,158	7,219
非積立型制度の退職給付債務	884	403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,274	6,816
退職給付に係る負債	2,456	1,354
退職給付に係る資産	15,730	8,170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,274	6,816

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	3,122百万円	2,987百万円
利息費用	1,425	927
期待運用収益	4,063	4,290
数理計算上の差異の費用処理額	1,835	1,120
過去勤務費用の費用処理額	203	195
簡便法で計算した退職給付費用	75	144
確定給付制度に係る退職給付費用	2,191	405

(注) 上記の他、前連結会計年度には転籍加算金507百万円を構造改革費用として特別損失に計上し、当連結会計年度には割増退職金等15,282百万円を構造改革費用として特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
過去勤務費用	203百万円	195百万円
数理計算上の差異	9,384	10,814
合計	9,181	11,009

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	737百万円	542百万円
未認識数理計算上の差異	3,976	14,790
合計	3,239	14,248

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
債券	41.4%	28.0%
株式	30.8	22.3
現金及び預金	3.8	20.8
一般勘定	14.3	16.8
その他	9.7	12.1
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度16%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	1.39～4.14	1.39～4.14

3. 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度882百万円、当連結会計年度817百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,159百万円	3,165百万円
未払事業税	1,465	1,430
たな卸資産評価損	2,036	1,455
たな卸資産未実現利益	1,043	565
スモン訴訟健康管理手当等引当金	268	237
HIV訴訟健康管理手当等引当金	548	478
HCV訴訟損失引当金	661	1,538
退職給付に係る負債	2,190	4,342
株式評価損	330	482
長期前払費用償却超過額	2,518	3,530
前払研究費	7,896	6,430
繰越欠損金	13,070	9,844
減価償却超過額	2,081	3,045
固定資産減損損失	1,515	1,865
自己創設営業権	1,716	1,033
その他	2,019	3,137
繰延税金資産小計	42,515	42,576
評価性引当額	13,945	12,430
繰延税金資産合計	28,570	30,146
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	8,011	7,336
その他有価証券評価差額金	12,056	8,667
固定資産圧縮積立金	2,244	2,045
土地時価評価差額	6,362	5,768
その他	591	523
繰延税金負債合計	29,264	24,339
繰延税金資産または繰延税金負債()の純額	694	5,807

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産または繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,319百万円	7,287百万円
固定資産 - 繰延税金資産	763	6,052
固定負債 - 繰延税金負債	9,776	7,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	33.0%
のれん償却額	8.1	4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.9
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.1	0.6
住民税均等割	0.3	0.2
試験研究費の特別控除	7.0	6.0
評価性引当額の増減	2.8	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.3	0.6
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	35.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は456百万円減少し、法人税等調整額が549百万円、その他有価証券評価差額金が288百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が195百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	その他	合計
337,180	48,618	17,245	11,696	385	415,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	69,188	医薬品事業
東邦薬品株式会社	66,049	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	51,016	医薬品事業
株式会社メディセオ	48,995	医薬品事業

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	その他	合計
314,764	66,962	18,507	31,043	425	431,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	64,121	医薬品事業
東邦薬品株式会社	61,809	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	46,403	医薬品事業
株式会社メディセオ	45,100	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接 56.4	同社に資金を寄託	資金の寄託	20,609	預け金	192,758
							受取利息	609		

(注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 資金の寄託については、市場金利より有利である場合に限り実施しており、随時換金可能なものと6ヶ月前通告を要するものがあります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接 56.4	同社に資金を寄託	資金の寄託	389	預け金	193,147
							受取利息	389		

(注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 資金の寄託については、市場金利より有利である場合に限り実施しており、随時換金可能なものと6ヶ月前通告を要するものがあります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,406円41銭	1,436円63銭
1株当たり当期純利益金額	70円41銭	100円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	39,502	56,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	39,502	56,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	560,990	560,989

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	800,434	816,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,455	10,782
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,455)	(10,782)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	788,979	805,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	560,989	560,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	132	125	6.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	90	94	8.64	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	894	713	5.44	2017年～2024年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,855	1,649	8.64	2017年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,971	2,581	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、当社および一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	128	151	85	85
リース債務	94	110	127	146

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	98,487	201,729	340,925	431,701
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	22,642	43,123	88,734	84,312
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	14,881	29,148	60,089	56,434
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	26.53	51.96	107.11	100.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	26.53	25.43	55.15	6.52

訴訟

[HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害損害賠償請求訴訟]

「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」(2008年1月16日公布・施行、以下「特措法」という)成立後は、当社の前身の一つである株式会社モドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第 因子製剤の投与を受け、HCVに感染したとする方々が、特措法に定める手続に従い、国に対して訴えを起こし、特措法に定める要件を主張・立証したうえで、国との和解または判決を得て、給付金の支給を受けるという形でHCV感染者の救済が図られております。

当社は、2008年9月28日、全国原告団および弁護団との間で、それ以前の訴訟の終了のため「基本合意書」を締結いたしました。これに基づき、当社は、厚生労働大臣と協議を行った結果、2009年4月10日に告示された基準「費用の負担方法および割合について」に従い、特措法に基づく給付金支給業務等に要する費用を負担しております。なお、2013年1月16日には特措法が一部改正・施行され、提訴期限の延長等が図られております。

今後も当社は、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第 因子製剤によるHCV感染問題の全面解決のため、引き続き誠意をもって対応してまいります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,180	125,047
受取手形	164	164
売掛金	127,850	118,989
有価証券	118,805	96,500
商品及び製品	50,247	40,605
原材料及び貯蔵品	11,151	15,051
前払費用	6,207	6,525
関係会社短期貸付金	1,940	360
未収入金	9,864	6,800
預け金	192,760	193,147
繰延税金資産	6,203	5,966
その他	1,702	6,817
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	558,063	615,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,693	19,742
構築物	1,164	1,128
機械及び装置	3,475	2,623
車両運搬具	12	8
工具、器具及び備品	4,891	4,887
土地	12,480	12,156
リース資産	20	13
建設仮勘定	27	810
有形固定資産合計	43,765	41,370
無形固定資産		
ソフトウェア	4,070	3,468
その他	578	379
無形固定資産合計	4,649	3,848
投資その他の資産		
投資有価証券	68,861	43,794
関係会社株式	80,032	80,861
関係会社出資金	2,115	2,115
関係会社長期貸付金	1,541	1,490
長期前払費用	7,270	5,413
前払年金費用	19,768	22,483
繰延税金資産	3,062	6,476
その他	15,597	12,276
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	198,248	174,910
固定資産合計	246,662	220,129
資産合計	804,725	836,091

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,937	33,258
関係会社短期借入金	6,700	9,500
未払金	24,340	17,412
未払法人税等	19,076	17,159
未払消費税等	3,707	960
未払費用	8,110	6,203
預り金	2,424	4,948
賞与引当金	7,701	8,597
返品調整引当金	125	123
売上割戻引当金	11	13
その他	780	235
流動負債合計	110,915	98,412
固定負債		
長期預り金	787	797
退職給付引当金	5,300	3,904
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,700	1,564
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,731	2,522
HCV訴訟損失引当金	2,036	5,020
その他	56	49
固定負債合計	12,611	13,857
負債合計	123,527	112,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	48,036	48,036
その他資本剰余金	73,788	73,788
資本剰余金合計	121,824	121,824
利益剰余金		
利益準備金	10,695	10,695
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,220	4,165
別途積立金	199,693	199,693
繰越利益剰余金	270,347	318,951
利益剰余金合計	484,956	533,506
自己株式	493	494
株主資本合計	656,288	704,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,804	18,979
繰延ヘッジ損益	105	4
評価・換算差額等合計	24,910	18,984
純資産合計	681,198	723,821
負債純資産合計	804,725	836,091

【損益計算書】

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	395,235	411,483
売上原価	167,054	152,918
返品調整引当金繰入額	22	-
返品調整引当金戻入額	-	2
売上総利益	228,158	258,566
販売費及び一般管理費	2 149,598	2 153,090
営業利益	78,559	105,476
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,069	4,221
受取賃貸料	654	574
為替差益	286	-
その他	435	400
営業外収益合計	5,446	5,196
営業外費用		
支払利息	14	18
寄付金	1,500	1,349
固定資産除却損	200	167
為替差損	-	160
その他	818	807
営業外費用合計	2,534	2,504
経常利益	81,471	108,168
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,729
固定資産売却益	11,967	1,362
関係会社清算益	-	278
抱合せ株式消滅差益	3,850	-
関係会社株式売却益	1,477	-
特別利益合計	17,295	19,370
特別損失		
特別退職金	-	13,646
関係会社株式評価損	4,727	3,699
HCV訴訟損失引当金繰入額	-	3,521
減損損失	7,320	1,129
関係会社株式売却損	3,280	-
投資有価証券売却損	71	-
その他	1,664	777
特別損失合計	17,063	22,774
税引前当期純利益	81,703	104,764
法人税、住民税及び事業税	28,199	31,178
法人税等調整額	1,914	352
法人税等合計	26,285	31,530
当期純利益	55,418	73,233

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,935	46.4	6,673	48.5
経費		8,026	53.6	7,077	51.5
当期総製造費用		14,961	100.0	13,751	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		2,398		308	
合計		17,359		14,059	
期末半製品・仕掛品た な卸高		308		-	
当期製品製造原価		17,051		14,059	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
1	経費のうち主たるものは次のとおりであります。 委託加工費 7,961百万円	1	経費のうち主たるものは次のとおりであります。 委託加工費 6,998百万円
2	当社の採用しております原価計算方法は標準原価計 算による総合原価計算であります。	2	当社の採用しております原価計算方法は標準原価計 算による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨て）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	50,000	48,036	73,788	121,824	10,695	1,616	2,576
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	48,036	73,788	121,824	10,695	1,616	2,576
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						2,576	2,576
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立						27	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,604	2,576
当期末残高	50,000	48,036	73,788	121,824	10,695	4,220	-

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	199,693	245,075	459,656	490	630,991	18,050	492	18,543	649,534
会計方針の変更による累積的影響額		7,679	7,679		7,679				7,679
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,693	237,395	451,977	490	623,311	18,050	492	18,543	641,855
当期変動額									
剰余金の配当		22,439	22,439		22,439				22,439
当期純利益		55,418	55,418		55,418				55,418
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-						-
固定資産圧縮積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立		27	-						-
自己株式の取得				3	3				3
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						6,753	387	6,366	6,366
当期変動額合計	-	32,951	32,979	3	32,976	6,753	387	6,366	39,343
当期末残高	199,693	270,347	484,956	493	656,288	24,804	105	24,910	681,198

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨て）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	50,000	48,036	73,788	121,824	10,695	4,220	-
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	48,036	73,788	121,824	10,695	4,220	-
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の取崩						54	
固定資産圧縮積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	54	-
当期末残高	50,000	48,036	73,788	121,824	10,695	4,165	-

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	199,693	270,347	484,956	493	656,288	24,804	105	24,910	681,198
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,693	270,347	484,956	493	656,288	24,804	105	24,910	681,198
当期変動額									
剰余金の配当		24,683	24,683		24,683				24,683
当期純利益		73,233	73,233		73,233				73,233
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の取崩		54	-						-
固定資産圧縮積立金の積立									
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						5,825	100	5,925	5,925
当期変動額合計	-	48,604	48,550	1	48,548	5,825	100	5,925	42,622
当期末残高	199,693	318,951	533,506	494	704,837	18,979	4	18,984	723,821

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合への出資	原価法 ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各事業年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当事業年度末売掛金に当事業年度割戻率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

当社は、2009年4月1日に旧田辺製薬株式会社が採用していた退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異については13年にわたり定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) HIV訴訟健康管理手当等引当金

HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

1996年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当事業年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(7) スモン訴訟健康管理手当等引当金

スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(8) HCV訴訟損失引当金

HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引

ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務等

(ハ)ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	205,322百万円	204,265百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,541	1,476
関係会社に対する短期金銭債務	20,137	21,576

2. 偶発債務については次のとおりであります。

保証債務

金融機関借入の保証

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
タナベ インドネシア社	982百万円	791百万円
従業員の住宅資金	47	26
計	1,029	818

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,992百万円	14,275百万円
仕入高	35,758	26,674
その他の営業取引	20,945	21,066
営業取引以外の取引による取引高	4,500	3,673

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.4%、当事業年度9.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.6%、当事業年度90.5%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
減価償却費	1,464百万円	1,724百万円
賞与引当金繰入額	4,511	5,638
退職給付費用	1,126	181
研究開発費	62,336	68,123
給料及び手当	24,749	24,275

(有価証券関係)

前事業年度(2015年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式79,911百万円、関連会社株式121百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2016年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,740百万円、関連会社株式121百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,541百万円	2,648百万円
未払事業税	1,365	1,416
たな卸資産評価損	2,004	1,463
貸倒引当金	81	83
退職給付引当金	1,573	336
スモン訴訟健康管理手当等引当金	267	237
HIV訴訟健康管理手当等引当金	548	478
HCV訴訟損失引当金	660	1,538
長期前払費用償却超過額	2,518	3,528
前払研究費	7,896	6,430
減価償却超過額	1,872	2,844
関係会社株式評価損	2,832	3,811
固定資産減損損失	820	782
その他	1,635	1,367
繰延税金資産小計	26,618	26,966
評価性引当額	3,483	4,361
繰延税金資産合計	23,134	22,605
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,810	8,330
固定資産圧縮積立金	2,007	1,830
繰延ヘッジ損益	51	1
繰延税金負債合計	13,869	10,162
繰延税金資産の純額	9,265	12,442

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,203百万円	5,966百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,062	6,476

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.7
住民税均等割	0.1	0.1
試験研究費の特別控除	5.2	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.2	1.0
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	30.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から、2016年4月1日に開始する事業年度および2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は557百万円減少し、法人税等調整額が1,021百万円、その他有価証券評価差額金が463百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円：未満切捨て)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,693	830	956	1,825 (612)	19,742	35,485
	構築物	1,164	84	11	109 (16)	1,128	4,496
	機械及び装置	3,475	170	218	803 (6)	2,623	20,013
	車両運搬具	12	-	0	2 (0)	8	105
	工具、器具及び備品	4,891	1,811	49	1,765 (13)	4,887	24,443
	土地	12,480	7	332	-	12,156	-
	リース資産	20	-	-	7	13	13
	建設仮勘定	27	1,326	543	-	810	-
	計	43,765	4,230	2,111	4,513 (648)	41,370	84,558
無形固定資産	ソフトウェア	4,070	900	62	1,440 (13)	3,468	3,500
	その他	578	328	524	3	379	23
	計	4,649	1,229	586	1,443 (13)	3,848	3,524

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位 百万円：未満切捨て)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	248	35	14	269
賞与引当金	7,701	8,597	7,701	8,597
返品調整引当金	125	123	125	123
売上割戻引当金	11	13	11	13
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,700	-	135	1,564
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,731	216	425	2,522
HCV訴訟損失引当金	2,036	3,521	537	5,020

(注) 貸倒引当金の期末残高のうち、254百万円は米国子会社ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションへの貸付金と相殺しております。なお、相殺後の金額は15百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

「1 連結財務諸表等(2) その他」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 公告URL (http://www.mt-pharma.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行による株券電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が取り扱いいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------------|---------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
ならびに確認書 | 事業年度
(第8期) | 自 2014年4月1日
至 2015年3月31日 | 2015年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 2015年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
および確認書 | (第9期第1四半期) | 自 2015年4月1日
至 2015年6月30日 | 2015年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | (第9期第2四半期) | 自 2015年7月1日
至 2015年9月30日 | 2015年11月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第9期第3四半期) | 自 2015年10月1日
至 2015年12月31日 | 2016年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 2015年6月22日
関東財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月22日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺三菱製薬株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田辺三菱製薬株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月22日

田辺三菱製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。